

アメリカのアジア政策

—低調に推移した大統領選挙の年—

アメリカでは76年11月2日の大統領選挙において、現職のフォード大統領が、ジミー・カーター前ジョージア州知事に敗れ、ニクソン政権以来の8年間にわたる共和党政権は、77年1月20日より民主党政権にひきつがれることになった。したがって76年はニクソン・フォード両大統領による共和党政治の、事実上最後の年となった。

ニクソン大統領にはじまる共和党8年間の政治は、アジア外交の分野に関していえば、極めて重要な足跡を残している。いわゆる「ニクソン・ドクトリン」の名の下に、ニクソン政権は、様々な批判を受けながらも、第一にベトナム戦争への米国の介入を終らせ、第二に中国との長年にわたる敵対関係を終らせる米大統領の中国訪問を実現させ、第三に、米国のアジアへの過度な介入を修正し、在アジア米軍や基地網の大幅な削減を実行した。

もちろんニクソン外交は、中国への接近の基本目的がそうであったように、ソ連を中心とする国際共産主義運動との対決方針は堅持し、アジアにおいても、自由圏諸国の政権が共産勢力により脅かされることに対しては強い警戒心を維持しつづけていた。そのためにニクソン政権は、中国と友好関係を維持する一方において、アジア自由圏諸国の政権保持のために、これら諸国への軍事・経済援助を続け、ある場合には米国軍や基地を維持した。

しかしニクソン・ドクトリンは、ニクソン訪中声明や米軍のアジア大陸部からの全面引き揚げ発表といった、第二次大戦後の米国の冷戦戦略とは大きく相違した政策変更を極めて劇的に、かつ唐突に宣言する形式をとりながら実行されたために、いわゆるニクソン・ショックの波を全アジアに巻き起し、その結果アジア自由圏諸国の対米不信感の増大という事態をもたらした。このためにアジアの親米諸国が、対米依存を脱却するために



大統領選挙に勝利したジミー・カーター氏

自主的な多角外交——共産圏への接近や地域協力——を展開しはじめ、いわゆるアメリカ離れの動きを示したことは周知の事実である。

特にこうしたアメリカ離れの動きが、75年春のインドシナ崩壊ショックによって加速されたこともよく知られていることである。

かくしてニクソン政権の開始したアジア外交は、対中和解、ベトナム戦からの離脱という米国にとっての重要な成果を生み出したものの、第二次大戦後アメリカと友好を保っていた諸国に対米不信の念をうえつけるというマイナスの側面ももたらしていた。

一方、ニクソン大統領がはじめた対中接近、アジア大陸からの全米軍撤兵への動きといった新政策も、ベトナム戦から米軍が離脱した73年春と時を同じくして米国内で表面化したウォーターゲート事件によりニクソン大統領の政治力が低下し、ついに辞任に追い込まれたことによって、その後の新展開をみることなく終わった。ニクソン氏の政治力の低下は、ニクソン大統領の共産圏への接近に反対し、また同盟諸国に対米不信を広めたことを批判する反ニクソン派の発言力を強め、ニクソン政権の対中関係正常化・台湾の放棄、在韓米軍の引き揚げといった政策の展開を不可能とさせ

ていったのである。

さらに1973年10月の中東戦争とその後の世界不況、西欧世界での政情不安と共産勢力の進出、さらにアフリカ等における左翼民族主義運動の台頭といった動きは、米政府の関心をアジアから大きく遠ざけ、アジアにおける新政策の展開はいっそうありえぬものとなっていった。

しかし75年春のインドシナ崩壊は、米政府の目を一時的とはいえ、再びアジアにひき戻した。米政府は、インドシナにおける親米勢力の敗北が、アジアにおける米国の威信の大幅な低下と、アジア友好諸国の一層のアメリカ離れと、さらにソ連をはじめとした共産勢力のこの地域への急速な進出とを招くのではないかと恐れた。特に中東10月戦争以来、米ソの協調関係が崩れ、米国とソ連が西側世界での共産勢力進出問題、ソ連軍勢力の強大化に対する西側世界での日々増大する警戒心などの結果として、次第に対立を深めていくにつれて、アジアにおける米国の立場の急激な後退は、世界的な米ソの戦略バランスを崩す危険な破れ目とさえなる可能性があった。

米国が、インドシナ崩壊以降、このアジアにおける勢力後退をどのようにして阻止せんとしたかはすでに知られている。この任務を委ねられることになったフォード大統領は、まず第一にアジアの旧親米諸国との関係を改めて強化発展させるといふ、いわゆる同盟国重視外交を宣言、日本・韓国・フィリピン・インドネシア、さらにマレーシア、シンガポール、そしてタイというアジア自由圏諸国との友好を強調、米国はこれら諸国防衛のためにアジアにとどまりつづけるとの方針を打ち出した。

フォード大統領は、特に、当時活発化してきた太平洋からインド洋に至る海域におけるソ連海軍の進出に対抗するために、日本・フィリピン・インドネシアを結ぶ海洋部アジア諸国との関係強化を主張した。アジア同盟国の中心とみなす日本を守る前衛としての韓国の安全重視も強調した。

もちろんフォード大統領は、ソ連との対抗上、ソ連を敵視する中国を米国の味方としてとどめつづけるために、中国との友好維持をも公約していた。

このフォード大統領の対アジア姿勢は、彼が

1975年に中国を訪問した後、インドネシア、フィリピンを訪問したことによく示されている。もちろんフォード大統領は74年秋、すでに日本と韓国の訪問を終えている。

こうしたフォード政権の同盟国重視と対中友好を軸とするアジア外交政策の最も代表的表明が、75年12月7日に、フォード大統領がハワイで発表した「新太平洋ドクトリン」であったことはいうまでもない。

フォード大統領はこの新ドクトリンのなかで、上述した彼のアジア政策を再確認し、1. アジアにおける同盟国の重視、2. 特に日本との協力強化、3. 中国との友好継続、4. フィリピン、インドネシアを中心とする東南アジア同盟諸国との協力継続、5. 韓国への支援、を主張したのである。

さて1976年の米アジア外交は、かくじて新太平洋ドクトリンに集約される、インドシナ崩壊後の新しい米アジア政策を基礎として展開されることになった。しかし結果としてみるならば、米政府は76年、この新太平洋ドクトリンにもとづいて、アジア各国との間で積極的な関係を展開することはできなかったのみならず、米国の力がこの地域で一層後退する危険に対応するに汲々とせねばならぬ状況に追い込まれでさえいたのである。

1976年、米国がアジアで直面した危機の第一のものが、ロッキード事件で大きく動揺することになった日米関係であったことはいうまでもない。この事件は、米国がアジア戦略の拠点とみなしている日本における米国の立場を重大な危機におとし入れる可能性をもっていた。特に12月の日本総選挙の結果、なが年米国が日本における親米勢力の中心と頼んできた自民党が大きく後退したことは、今後の米国の対アジア外交に少なからぬ負担をもたらすことになった。米国はそのアジア外交において、いつまでも日本政府の支持を無条件にはあてにできぬことになってきたのである。しかしロッキード事件そのものの解明も含めて、今後の対日外交は、77年1月に発足するカーター新政権に委ねられることになる。

米国が当面した第二の危機は、やはり米国の同盟国重視外交の一拠点である韓国との間で起った。ニクソン・フォード両政権は、すでに米国内

で、朴政権の人権抑圧を批判し、米国の韓国支持政策の手直しを要求する民主党系の議員や知識人との間で、しばしば対韓政策論争をひき起していたが、76年の出来事は、この論争を一段と燃え上らせることになった。

76年も米国内の反朴派は、朴政権の人権抑圧を非難し、米政府が対韓援助を削減したり、在韓米軍を縮小するよう要求していたが、彼等の立場は、この年、ひとつには大統領に選出されるカーター氏が彼等に同調したこと、特に在韓米軍撤兵をカーター氏が公約し、また世界的に人権抑圧国への批判を同氏が公表していたことによって強められた。また彼等は76年後半から末にかけて表面化した韓国政府系分子による米議会に対する不法な贈賄活動の暴露とそれによる米国内での反朴政権感情の一層の高まりによっても立場を強化することができた。

カーター新政権は77年以降、こうした米国内の反朴感情の高まりを背景に、その在韓米軍撤兵公約の実行に具体的に取り組むことが予想され、この意味で在韓米軍の維持、朴政権支持を骨子としてきたフォード政権の対韓政策は75年を通じて大きく揺さぶられることになったのである。

もちろん76年8月18日の板門店事件が示したように、朝鮮半島における危機の存在は、朴支持派、在韓米軍維持派の立場を当然強めるものであったし、彼等は今後もその立場からカーター政権の対韓政策に影響を及ぼすことに努めることは間違いないであろう。

一方、フォード政権は76年、東南アジアにおける同盟国重視外交においても、決して成果を上げるにはほど遠い立場に追いこまれていた。

米国が東南アジア海洋戦略の拠点と考えているシュービック湾海軍基地、クラーク空軍基地をもつフィリピンと米国の間ではじめられた基地使用協定改訂交渉は、米基地への治外法権供与を拒否するフィリピンと、それを要求する米国との間で見解が一致せず、基地交渉はついにカーター政権の課題へと持ちこまれることになってしまった。高まりゆくフィリピン政府の民族意識を考えれば、フィリピンを米アジア戦略の一拠点とするために米国は今後ますます高い代償を支払わせられそうである。

一方かつてベトナム戦時代米国の最重要軍事拠点であったタイでは、76年米軍は一握りの軍事顧問団を残して、全て同国から撤退することを余儀なくされていた。

タイにおける米軍事基地の役割は、インドシナ戦争終了後大きく減少していたが、ラマスーン情報基地などの特殊な基地は、米国の世界戦略のなかで一応必要な役割をもつものであった。しかしタノム政権崩壊後のタイ文民政府の民族主義的自立外交のなかで、米・タイ関係は決して良好とはいえず、米国は結局76年6月、タイ政府の要求にもとづき、全米軍をタイから撤兵し、タイ基地をタイ政府にひきわたした。タイでは、周知のように76年10月、再び軍事支配が復活したが、米国はタイに再び軍事的に復帰する意志がないようである。タイに対する米国の新しい対応もまた、カーター政権の課題となった。

このようにフォード政権のアジア外交の中心たる同盟国重視外交は、76年、いくつかの新しい危機に直面し、米政府はほとんど積極的な成果を上げられなかったといえる。

一方米政府が友好継続を表明していた中国との関係においても、ほとんどみるべき発展はなかった。フォード大統領は、ひとつには、米大統領選においてリーガン氏のような右派反共グループと共和党大統領候補の座を激しく争わねばならなかったために、右派の批判を招きやすい対中関係正常化・台湾政策といった政策をとっても推進するわけにはいかなかったし、また毛沢東主席の死に前後する中国内政上の激変は、米国の対中姿勢をきわめて消極的なものとさせてしまった。

さらに、いわゆるデタント批判にみられるソ連を中心とする共産勢力の世界的進出に対する米国内の警戒心の高まりは、カーター民主党候補もこれに同調していたこともあって、フォード政権がベトナムをはじめとするインドシナ社会主義国との関係改善に本格的に取り組むことは不可能にしてしまった。

このように、76年のフォード政権のアジア外交は、同盟国との関係強化、中国との友好といった新太平洋ドクトリンの骨子をなす諸政策の実行において、ほとんどみるべき成果をあげえず、かえって現状を守るのにさえ苦しまねばならぬ立場に

迫り込まれていた。

しかしフォード大統領が、「新太平洋ドクトリン」において提起した政策的立場は、米国がソ連を主敵とする対ソ戦略を堅持し、またアジア自由圏との友好および自由圏そのものの政治的安定を欲する限り、基本的に米政府にとって合理的なアジア政策といえるであろう。

カーター政権がいかなるアジア政策を展開するかは、もちろん1977年以降の問題である。しかしすでにカーター氏はソ連を上廻る米軍事力の維持

により、ソ連との現在の戦略バランスの崩壊を阻止するとの基本方針を明らかにしており、この基本方針にもとづけば、そのアジア政策は、フォード政権のそれと大きく相違することはないかもしれない。とはいえ、対韓政策などにおいて政策実行上少なからぬ差異が生じる可能性は否定できない。

いずれにせよカーター政権は、いくつもの未解決な課題をフォード政権から引きついでいるのである。

主な出来事と資料

1 月

1 日 ▶米ガルフ石油会社の政治献金を調査している調査委員会は、同社が1966年と70年の2回に計400万ドルを韓国の朴大統領率いる民主共和党に献金したほか、60年代初めから70年代の初めにかけて韓国の大統領や首相側近、商工省や韓国中央情報部の幹部に毎年現金で献金が行なわれていたことを明らかにしたが、平均すると、10年間に毎年100万ドル近くの献金がなされたことになる(朝日1・3)。

▶(北京): 鄧小平副首相、ジュリー・アイゼンハワー夫妻と会談。

2 日(北京): 鄧小平副首相、訪中の11人の米女性下院議員団と会談、米のデタント外交を批判(ワシントン・ポスト=以下 WP 1・3)。

3 日 ▶(ワシントン): フォード大統領は、デタントは支持するが、ソ連のアンゴラ介入はデタントの目的と合致せぬと述べた(ニューヨーク・タイムス=以下 NYT 1・4)。

5 日 ▶(ワシントン発): リーガン共和党大統領候補、アンゴラを例として、フォード政権の対ソ・デタント外交を攻撃。

7 日 ▶(ワシントン): フォード大統領、キッシンジャー長官ら米首脳、中東問題協議。

8 日 ▶(北京): 周恩来首相死去。

▶(ワシントン): フォード大統領、キッシンジャー国務長官は、それぞれ周恩来首相の死を悼む声明を発表、そのなかで米中関係の継続的発展を信ずる旨表明した。なおサンクレメンテに静養中のニクソン前大統領も同様に周首相の死に哀悼の意を表した。

▶(ワシントン): フォード大統領、キ長官ら米首脳、アンゴラ問題協議。

▶(ワシントン): キッシンジャー長官は国連での投票で米国に反対した諸国に対する援助を削減する方針を実施しはじめた。

国務省によれば、シオニズム問題と朝鮮問題で米国に反対したタンザニアとギアナへの援助協定の合意が延期された。なお AID (国際開発局) はこの方針を知らされていなかったという(NYT 1・9: L. H. Gelb 記者)。

9 日 ▶(上海): ジュリー・アイゼンハワー夫妻、中国訪問終え、帰国の途に。

10 日 ▶(ワシントン): キ長官、ラムズフェルド国防長官、コルビー CIA 長官ら、米情報機関改革で協議(NYT 1・11)。

12 日 ▶(ワシントン): マンスフィールド民主党上院議員は、CIA など米情報機関要員の総数は、1969年に14万2000人だったが、現在は8万人であることを明らかにした。

13 日 ▶(ワシントン): フォード大統領、国家安全保障会議召集。アンゴラ討議か。

▶(ハノイ): マクバガン上院議員、ハノイ到着。

▶(キャンベラ): フレーザー・オーストラリア首相は、パース近くで1978年完成予定の海軍基地への米英艦隊の入港を認めると述べた。またマルドーン・ニュージーランド首相も米原潜のニュージーランド寄港を許可すると述べた(AP 1・14)。

14 日 ▶(ピッツバーグ): ガルフ石油会社は、不法政治献金問題のため、ドーシー会長ら4人の幹部を解任。

▶(ワシントン): キッシンジャー長官は記者会見で、周恩来首相の死は、米中両国関係が恒久的利害の上を立てられている故に、米中関係に悪影響を及ぼさないだろうと述べた。また1月20日よりの訪ソ計画を公表。

15 日 ▶アンゴラで親米勢力総敗北の報。

16 日 ▶(ワシントン): ホワイトハウスは、キッシンジャー氏が、秘密活動統括の「40人委員会」議長を解任され、スコークロフト大統領補佐官が後任となったことを確認した。

17 日 ▶(ニューデリー発 AP): マクガバン上院議員は、5日間の南北ベトナム訪問後、ベトナム指導者は過去を忘れ、米国と正常な関係を樹立することを望んでいると、ボンベイで語った。

18 日 ▶(ワシントン発 UPI 共同): ジュリー・アイゼンハワー夫人は、CBS テレビで、毛主席はニクソン氏の中国再訪を希望しており、「彼が中国へくるなら、私は待っている」と語ったことを明らかにした。

19 日 ▶(ワシントン発共同): フォード大統領、「一般教書」発表。なお対外政策については次の諸点が主張された。

○米国の外交政策の現状は健全で強力である。米軍の軍事力の体制も整っている。米国に並ぶ軍事力をもつ国はなく、私はこれを維持する。

○大西洋共同体、日本など重要な同盟国が現在以上に

結束していることはなかった。

○戦略兵器制限のための新協定が実現するかもしれない。

○米国は世界最大の人口を有する中国との関係を改善していきつつある。

○中東諸国間の平和を達成する基本的な要素が生まれている。

○中南米、アフリカ、アジアとの伝統的友好は続いている。

○米国は、先進工業世界と発展途上世界との間で、真陰で希望に満ちた対話を始めるのに指導的役割を果たした。

20日 ▶(モスクワ): キッシンジャー長官訪ソ。

21日 ▶(ワシントン): フォード大統領、1977年度予算教書を議会に提出。

○総歳入は3513億ドル、総歳出は3942億ドル、赤字430億ドル。

○支出のうち軍事費は1011億ドル。

○対外援助関係費は68億ドル。主項目はAID関係32億ドル、中東向け国防支持援助17億ドル。

22日 ▶(ワシントン発時事): 1976年度対外援助法を審議中の上院外交委は、人権抑圧国に対する軍事援助を議会の判断で打ち切ることができるとの修正案を採択、また対外無償軍事援助を1977年10月1日までに全廃すること、米国の在外軍事顧問を、議会承認なき場合、1977年10月1日までに全廃すること、をも採択した。

23日 ▶(ワシントン): 国防省、在韓米軍及び国連軍司令官ホーリングスワース中將が3月に退役すると発表。

▶(ブラッセル): キッシンジャー長官、ソ連訪問を終え、NATO閣僚理事会出席。なおソ連との戦略兵器交渉はソ連が新提案を出し、今回もまとまらず。

24日 ▶(マドリッド): キ長官、スペインとの友好協力条約(5カ年)調印。

26日 ▶(ワシントン: NYT 1・26, J. M. Crewdson 記者): 下院情報特別委のある報告によると、過去10年間に国家安全保障委員会の「40人委員会」が承認した数百件の米政府対外秘密活動の約3分の1が、外国政党と政府指導者への秘密政治資金援助であった。こうした援助の大部分はCIAにより低開発国向けになされたが、イタリアへは1947年以来7500万ドルが支出された。外国指導者にはイラン国王らが含まれているといわれる。秘密活動の他の3分の1は宣伝・マスコミ対策、27%が「クルド族ゲリラ」のような秘密部隊に対する武器援助になっている。

▶フォード大統領、「1976年経済報告」を議会に提出。

27日 ▶(ワシントン): ラムズフェルド国防長官、1976

～77年国防報告を発表。報告は全体として、対ソ軍事力の強化を強調しているが、アジアに関する部分は要旨次の通り(共同による)。

【日本】 1. 日本が西太平洋で対潜水艦作戦を遂行する能力を改善することは、日本の利益である。米国はこの分野で日米協力が増進することを希望する。

1. 地中海に2隻、西太平洋に常時最低2隻の空母を配備する柔軟使用構想が検討されている。太平洋では2隻のうち1隻が日本を母港としよう。米国から追加の空母(複数)を派遣する能力はなおあり、西太平洋とインド洋地域での緊急事態に柔軟に対応できることになろう。

1. 南アジアでの米国の目的は、地域諸国間の平和的關係を奨励し、大国の競争と対決を控えさせることにある。われわれはまた、ペルシャ湾からインド洋を経て日本、米国西海岸へ至る水路の自由通航を維持することに関心がある。われわれは、この目的を支援するため、その地域に海軍兵力を定期的に展開する。

1. 中国がソ連の軍事力増強への対応に忙殺されているため、現在では中国とワルシャワ条約機構が共同して挑戦してくると考えられない。

1. 欧州の戦争が他の地域に拡大しうること、北東アジアへの航路の保護や、ソ連の太平洋艦隊に対する常時の守りとペルシャ湾への水路の保持について、米国がなお憂慮していることを強調しなければならない。

1. 欧州での紛争は、その性格上世界的になるため、北東アジアの前進防衛線の保持とその重要地域への交通線の確保が必要である。

【韓国】 1. 米国は韓国に陸軍一個師団を保持する。在韓米軍の存在は北朝鮮からの侵略を阻止し、日韓に対する米国の公約を示し、さらに地域全体の安定を促進する。

1. 在韓米軍は、北東アジアにおける米国の安全保障上の目的を支援する。それは、日本に安全保障の意識を持たせ(在日米軍の存在によっても支えられる)、さらに中ソに朝鮮半島において穏健な政策を取り続けさせるためにも重要である。

1. 韓国の米地上兵力は75会計年度と同じだが、支援兵力を戦闘兵力に移し、戦争即応能力を改善する。

1. 米国は、西欧と北東アジアの両面で、敵対勢力の拡張に対する主要な障壁として同盟国の防衛上の寄与に依存している。

【中国の核戦力】 1. 中国の戦略兵器開発は過去1年間引き続きゆっくりしたペースだった。中国は実戦段階の長距離爆撃機、潜水艦発射ミサイル(SLBM)、米本土に到達し得る大陸間弾道弾(ICBM)のいずれも持って

いないが、人工衛星を打ち上げるため、射程のより長いミサイルの発射に成功した。中国が米本土に達する攻撃能力を開発するには数年かかる。

1. 中国はソ連および若干の米同盟国を含んだ近隣東アジア諸国に対して、50ないし100機の爆撃機、短距離弾道弾(SRBM)、準中距離弾道弾(MRBM)、中距離弾道弾(IRBM)からなる控えめな地域的核能力を有する。

▷(ワシントン発共同): ブラウン統合参謀本部議長は、下院軍事委に77年度軍事情報報告を提出したが、このなかで米国の対日軍事政策はアジアの安定を阻害する日本の核武装など大規模再軍備を防ぐことにありと述べ、さらに日本について次のように報告した。

1. 日米安保条約は、日本の西側向きの姿勢と平和的發展を維持するのに、重要な意義があり、在日米軍と対日公約がなければ、日本がその政策を変更する方向に動くこともあり得よう。さらに、日本が現在の防衛態勢を基本的に変え、核能力の獲得に動くこともあり得よう。

1. 海上においては、ソ連の海軍力の成長と、日本その他の同盟国が中東からの石油輸送に依存していることによって、われわれの任務はこれまで以上に重要となってきた。

1. アジアの平和と安定の大きな部分が、日本が政治的、経済的、軍事的にどう動くかにかかっているため、日本との緊密な安全保障上のつながりを保持することは、東アジアにおける米国の防衛政策のカギとなる目標である。

1. 日本は同地域における最も重要な同盟国であり、米国のアジア政策にとってもカギである。

1. さらに、日本に返還された基地は通常、文民の管理下に戻され、この切り替えで軍事基地としての機能が失われてしまう。前進基地戦略を維持するには、日本の基地と補給施設が不可欠である。

1. 既に承認されて現在進行中の一部の軍事力削減と整理、統合のほかに、これ以上削減、再配置することは、同地域の政治的安定性を犠牲にすることになり、この結果、重大な軍事能力の低下が付随して起きよう。削減、再配置については、その結果を十分考えたうえで、政治的に必要という観点に絞って考慮すべきである。

1. 米国の政策は日本が攻撃目的のために、大規模な再軍備をすることを阻止することであり、また日本が核兵器を求める必要性を排除することである。

▷(ワシントン): 上院、ブッシュ CIA 長官を承認。

29日 ▷(ワシントン): 上院政府活動委で国務省当局者は、韓国政府が最近数日以内に、フランスからのプルトニウム処理プラント購入計画を中止する旨米政府に通知してきた、ことを明らかにした。韓国筋によれば、米政府

は仏製プラントの購入を中止させるために、韓国政府に強い圧力をかけたという(W. P. 1・30)。

▷(ワシントン発時事): キッシンジャー長官は、韓国議員団との朝食会で、日本による米国と北朝鮮との仲介論を拒否し、「われわれは北朝鮮といかなる形でも接触するつもりはない」と述べたといわれる。

30日 ▷(ワシントン): キ長官は上院財政委での証言で、開発途上国の一部が国連などで結束して反米的な言葉と投票を行なうことに厳しく警告し、この傾向が改められれば、米政府は途上国からの原材料資源輸入に米国市場を現在以上に開放し、融資援助を増やし、途上国への民間投資を促進するための努力を払うと言明した。そして差し当たり新通商拡大法に基づき、最恵国待遇から除外されている産油国のうち、73年の対米石油禁輸に加わらなかったインドネシア、ベネズエラなどの産油国に最恵国待遇を供与するよう議会に要請した。

○キッシンジャー長官はまた、ソ連のアンゴラ介入を強く非難した。

31日 ▷(ワシントン): 農務省は、無関税のパーム油の米国市場への輸入が急増し、米国内の大豆、綿作農民を圧迫していることから、政府に対し、開発途上国へのパーム油奨励政策を改めるよう勧告している。パーム油の主要対米輸出国はマレーシア、インドネシアである。

▷(バンコク発 AP): 米軍は1月31日、ウドン基地から全面撤兵した。これでコラート基地とウタパオ基地のみが残っている。現在の米兵力8500人、約20機の非戦闘機。

2 月

1日 ▷(モスクワ): 「プラウダ」論文、キッシンジャー長官のアンゴラへのソ連介入非難に対し、名指しで反論。

2日 ▷(ワシントン): ミッドドーフ海軍長官は下院軍事委で、ソ連海軍が数的に世界最大となったと証言した。またハロウエー海軍作戦部長は、「米国はかつて日本海で圧倒的な制海権をもっていたが、いまやそれを失なった。その他のソ連周辺の重要海域でも、米国はわずかな優勢を保っているにすぎない」と述べた。さらに証言したウィルソン米海兵隊司令官は、日本本土と沖縄に在る海兵隊兵力を削減する計画はないと述べるとともに、これら兵力は、航空隊とともに、「太平洋地域とインド洋地域における米政策支援のための緊急出動に備えたものだ」と指摘した(朝日・読売 2・3)。

▷(ワシントン): 国防情報センター(ラロック所長)は、対韓政策について論文を発表し、「日韓両政府との緊密な事前協議を経て、1978年から米軍を韓国から段階

的に撤退させ、80年には完全に引き揚げるべきだ。こうした措置は決して北朝鮮の攻撃を誘発するものではない」と主張するとともに、「東北アジアにおける米国の国益は強力で独立した日本の存在と朝鮮半島の平和である。これらの国益は、日本および朝鮮半島周辺に配備した米海軍力で維持できる」と論じた（読売 2・3）。

▶(ニューヨーク)：2日付 NYT 紙によると、北ベトナム指導者は、昨年12月同国を訪問したマクロスキー下院議員ら米議員団に対し、ニクソン大統領が1973年1月はじめ、北ベトナム宛宛書きで、パリ協定調印後、32億5千万ドルの復興援助を与えると約束したことを明らかにした。

▶(ワシントン)：ホワイトハウスは上記報道に対し、「そのような約束があったとしても、北ベトナム側のパリ協定違反により、復興援助問題は意味を失なった」と語った（読 2・3）。

▶(ワシントン)：モイニハン米連大使辞任。

3日 ▶(ワシントン)：下院外交委、フォード大統領に対し、在韓米軍の削減見通しと韓国軍近代化計画について議会に報告するよう要請。

▶(バンコク発 AP)：タイ政府筋は、米、タイ両国は2月20日の撤兵期限以降、約3千人の米顧問団を残留させることで暫定的合意に達したと述べた。

4日 ▶(ワシントン)：上院外交委多国籍企業小委員会（チャーチ委員長）は、ロッキード航空会社が、航空機売込みのため1968年以来日本の児玉富士夫氏らに約7百万ドルを贈っていたほか、商社丸紅に手数料約320万ドルなど日本関係者に総額約1250万ドルを秘密に支払っていたことを明らかにした。またロッキード社関係者はこの日の聴聞会で、日本政府当局者へも工作資金が渡されていることを示唆した。

6日 ▶(ワシントン)：中国政府は、今月後半ニクソン大統領を中国に招待したことを公表した。これについてホワイトハウスは、ニクソン氏は私人として訪中するものであり、米中関係や米国内政治に何ら影響はないと述べた（WP 2・7）。

▶(ワシントン)：上院外交委多国籍企業小委公聴会でロッキード社のコーチャン社長らは、日本政府2高官への6億円献金を行なったこと、小佐野賢治氏とも接触したことなどを明らかにした。

▶(ワシントン発 AP)：ハビブ国務次官補は、下院小委で、タイにいるベトナム難民のために、インドシナ人の米国受入れワクをさらに1万1千人増加させることを要請した。

7日 ▶米大統領「予備選挙」のため、フォード大統領はニューハンプシャー州で遊説開始。

9日 ▶(ワシントン)：国防情報センター（ラロック所長）の「国防モニター」は、その報告のなかで、韓国にある米核兵器数を最大で686個と推定。

10日 ▶(ワシントン)：フォード大統領は声明を発表し、米企業の外国政府に対する贈賄を強く非難するとともに、この種行為を防止するために、閣僚級の対策委員会の設置を検討中であることを明らかにした。

▶(ワシントン)：上院外交委多国籍企業小委のチャーチ委員長は、日本の与野党議員ロッキード調査団と会見したが、「日本高官名」について知らないと述べた。

▶(シンガポール発 AFP)：第7艦隊司令ヘイワード提督は USS オクラホマシチーでシンガポールに初寄港し、第7艦隊の存在は米国が太平洋に死活的利害をもつことを最確認したものであると述べた。またディエゴ・ガルシア基地については、基地ではなく、兵站と通信中心の司令部的施設であると説明した。

11日 ▶(ニューヨーク)：ニューヨークで発行されているタブロイド版週刊新聞 The Village Voice は、下院情報委の秘密報告の主要部分を入手、公表したが、その報告書は、米情報機関が、1968年のテト攻勢、チェコ事件、1973の中東10月戦争、1975年4月のポルトガルクーデター、などをいずれも予測することに失敗したと指摘している（WP 2・12）。

▶(ワシントン)：東郷駐米日本大使は、インガソル国務副長官を訪ね、ロッキード関係米議会資料を日本に提供するよう要請。

12日 ▶(ワシントン)：証券取引委員会（SEC）は、ボーイング社が航空機売り込みのため、外国高官に大幅な不正献金を行なった疑惑があることを明らかにした。同社は日本、仏、インドネシア、サウジアラビアなどに航空機を売却している。

またノースロップ航空会社も外国への工作資金を支払っていたことが判明した。

▶(ワシントン：M. Cheshire, WP 2・13)：1973年に脱税などで有罪判決を受けた Cornelius Gallagher 元下院議員が、取調べに際し、韓国人実業家朴東宣氏が同議員のもっていた譲渡可能市債82万1千ドルのうち1万6千ドルを現金化してくれたと証言していたことが明らかになった。

朴東宣氏（39才）は、ワシントンで有名な政治ブローカーであり、石油、船舶、米取引などに従事。また定期的に開くパーティを通じて、フォード氏（副大統領当時）、サクスベール元司法長官、オニール下院民主党院内総務らと親しい仲となっていた。

▶(ロサンゼルス)：コーチャン・ロッキード社副会長は、社会党調査団との会談で、1970年ごろ、当時の田中

角栄通産相と会ったことを明らかにした(読 2・13)。

▶(ワシントン): キッシンジャー長官は記者会見で、ロッキード問題について、ロ社を非難する一方、外国高官名の暴露は、その国の安定を乱し、重大な結果をもたらすと述べた。

13日 ▶(ロサンゼルス): ロッキード航空機会社のホートン会長、コーチャン副会長辞任。

15日 ▶(ワシントン): 石油、天然ガス開発のテネコ社が、70年以来外国政府当局に1200万ドルの工作資金を払っていたことが明らかとなった。

16日 ▶(東京): 日本外務省筋によれば、昨年末訪日したキッシンジャー長官は、日本が中国原油を輸入し、それを第三国に廻す方法について前向きな意向を示したという(読 2・17)。

▶(カラカス): キッシンジャー長官、ベネズエラ訪問。

17日 ▶(ワシントン): フォード大統領は CIA など情報機関の活動規制を強化するための新構想を発表。

▶(ワシントン): 上院は、30億ドルの対外軍事援助法への附加条項として、国際テロリストを保護する諸国への援助打切り決議を可決(WP 2・18)。

▶(ニューデリー発 AP): 権威筋によれば、米国はガンジー政権の対米非難に反撥して、インドへの経済援助再開交渉を停止した。

18日 ▶(ワシントン): 上院は60対30で30億ドルの対外軍事援助法を可決したが、この法案には、①2500万ドル以上の武器取引、②重要な兵器体系に関係する取引、③人権抑圧国への武器供給、④米市民、企業を差別する国について、それぞれ上院が米政府、民間による武器取引を拒否する権限をもつとの附帯決議がつけられている。

○下院外交委は、ベトナムとの非戦略的貿易、投資制限の撤廃を可決(WP 2・19)。

▶(ワシントン): FBI は R. L. Leggett, J. P. Addabbo の両下院議員が、昨秋、各々1万ドル以下の賭路を韓国政府より受取った容疑で調査中である。FBI はまた両氏と、韓国生れの下院議長アルバート氏のスタッフである、ミス・Suzi Thomson (45才) との関係調べている(WP 2・19)。

▶キッシンジャー長官、ペルー訪問。

▶(ワシントン): 東郷大使、インガソル副國務長官に、ロッキード関係日本政府高官名を含む全資料提供を要請。

19日 ▶(ワシントン): Addabbo, Leggett の両下院議員、韓国からの収賄を不定する声明。

▶(ワシントン): 上院銀行委はサイモン財務長官を招

きロッキード問題で公聴会を行なった。“高官名”公表を要求するプロクシマイヤー委員長と反対するサイモン氏が応酬。

20日 ▶(ワシントン): 米連邦地裁フラネリー判事は、ボーイング社に対し、海外取引に関する全資料を証券取引委員会に提出するよう命令。ただし資料の公開についてはロッキード社と同様政府機関からの異議申し立てのための10日間の期間が認められている(WP 2・22)。

▶(ロサンゼルス): ニクソン前大統領、中国政府からの特別機で中国訪問に出発。

21日 ▶(北京): ニクソン前大統領到着。華国鋒首相代行らが出迎え。

▶(ブラジリア): キッシンジャー長官は、ニクソン氏訪中後に、訪中内容について聞きたいと語った(WP 2・22)。

22日 ▶(北京): ニクソン前大統領、華国鋒首相代行と2時間20分会談、中国政府主催夕食会に出席。

▶(バンコク): ベトナム戦で死んだ最後の2人の米人の遺体がサイゴンで米関係者に引き渡され、バンコクに運ばれてきた(WP 2・23)。

23日 ▶(北京): ニクソン前大統領、毛主席と会見。また江青夫人と観劇。

24日 ▶ニューハンプシャー州で米大統領予備選挙投票。共和党ではフォード氏がリーガン氏を少差で破り、民主党ではカーター氏が第一位となった。

▶(ワシントン発時事): 米軍縮局当局者は、米日など主要工業七カ国が核技術輸出の規制強化で秘密協定に合意したことを確認。

▶(ワシントン): 東郷大使はフォード大統領に信任状提出、インガソル副國務長官に対し、“高官名”資料を要求する三木首相親書手交。

▶(ワシントン): 上院、北マリアナ諸島を米コモンウェルスとして米領化する法案を67対22で可決。

▶(北京): ニクソン前大統領、華首相代行と第三回目会談。

▶(ワシントン): 前国防情報局長グラハム少将は、中国は1973年なかばに、大陸間弾道ミサイル計画を中止したと述べた。

▶キ長官、南米訪問より帰国。

25日 ▶(北京): ニクソン前大統領、華首相代行と最終会談、さよなら夕食会に出席。

27日 ▶(ワシントン): フォード大統領は、近く駐北京事務所長に、元アイゼンハワー政権の国防長官、モルガン投資信託会社会長の T. S. Gates 氏を任命するといわれる(WP 2・28)。

▶(バンコク): プノンペン放送は、25日米空軍戦闘爆

撃機3機がシエムレアプ市を爆撃し、タイ方面に飛び去ったと報じた。

28日(ワシントン): ニクソン政権の元補佐官Nidecker氏が先週語ったところによると、韓国の国会議員魯 璉煥^{ロウ テンファン}は、1974年8月のニクソン辞任前に、ホワイトハウス補佐官に対し、韓国びいきの米下院議員に対し、政治献金を行ないたいとの申し出を行なったという。またC. E. Wiggings 下院議員は魯氏から2年前に別の政治献金申し込みを受けたが拒否したと語った(W. P. 2・29 M. Cheshire 記者)。

29日(ワシントン): 米会計検査院の議会報告によると、米政府は議会に報告せずに1972年以来34件の秘密協定を韓国との間に結んだという。このなかには韓国軍近代化五カ年計画への15億ドルの援助提案を含めた米韓協定などがある(朝3・1)。

▶(横田): ブラウン米統合幕僚本部議長訪日。

▶(バンコク): 米軍、コーラート空軍基地撤収。

▶(ロサンゼルス): ニクソン前大統領、中国訪問より帰る。

3 月

1日(ワシントン発 UPI): フォード大統領は1日放送のフロリダ州マイアミのテレビ会見で、ソ連、中国など超大国との外交関係を表すのに、もはや“デタント(緊張緩和)”という言葉は適当でなくなったと指摘、今後は「力による平和の政策」により、これら諸国との交渉をつづけていく方針であり、デタントという言葉は使わない、と述べた。

▶(ワシントン): 下院蔵出委は、50億ドルの対外援助法を可決。イスラエルへの7億ドルの経済援助、15億ドルの軍事クレジット、6億9500万ドルのエジプト向け経済援助が含まれている。

▶(ワシントン): ゲイラー太平洋統合軍司令官は、上院軍事委兵力小委で証言し、ロッキード事件による日本の対潜しょう戒機決定の遅れは、“長期的にみれば、日本の対潜水艦戦略に重大な変更をもたらすことはない”と述べた。

▶(東京): ブラウン統幕議長、防衛庁首脳と会談。

▶(ワシントン): ゲイラー太平洋軍司令官は上院軍事小委で、タイにおいて米軍事援助関係者、補給関係者、ラマースン基地の技術者ら3千人の米非戦闘部隊が駐留を継続している、と述べた。なお国務省筋はタイには米戦闘部隊は全く残っていないと述べた(朝3・3)。

▶(サンクレメンテ): キッシンジャー長官、ニクソン大統領を私邸に訪問(WP 3・4)。

2日(ワシントン発 AP): 米国防省の最近の報告に

よれば、西太平洋・アジア地域に駐留する米軍は現在約15万4千人で、米国のベトナム戦介入前より9万5千人減、68年のベトナム戦ピーク時に比べ72万人減となっている。また東南アジア、極東地域における米軍主要基地は昨年時、日本が28(68年当時62)、フィリピン6(同17)、タイ2(同14)、台湾2(同6)となっている。

3日(ワシントン): 下院、48億ドルの対外軍事援助可決。この法案には、米市民を差別したり、人権を抑圧したり、またテロリストを保護する国への援助禁止、2500万ドル以上の武器販売は政府間取引とすべきこと、年間の米武器輸出は90億ドル以内とすること、また米企業から不法献金を受けた国への援助禁止などの条件が付されている(WP 3・4)。

▶(ワシントン): 米上院銀行委、ロッキード公聴会。ヒルズ連邦証券取引委議長、条件付の対日資料提供方針を明らかにする。

▶(ワシントン): グッドイヤー・タイヤ・ゴム会社は、過去6カ年で、外国政府高官らに84万5千ドルの問題ある支払いがあったことを明らかにした(W. P. 3・4)。

▶(台北): 第7艦隊のタスク・フォース73、基隆港を親善訪問。

4日(ワシントン): マンフィールド上院議員、11月の上院選で再選を求めないと声明。

▶(ニューヨーク発 AP): ゼネラル・テレフォン・アンド・エレクトロニクス社(GTE)は、同社が75年末までの5年間に221万ドルを外国政府高官に支払った形跡があると発表。

▶(東京発): ブラウン統幕議長離日。

5日(ワシントン): インガソル国務副長官は、ロッキード関係資料を容疑者が起訴されるまで公表しない条件で、米司法省を通じ日本捜査当局に引き渡す方針を両院合同経済委小委で公表。

▶(ワシントン): 国防省、“巡航ミサイル”の発射実験に成功したと発表。

▶(ワシントン): 財務省資料によると、現在外国政府は米国政府に対し、総額592億ドルの債務を負っている。ヨーロッパ諸国が240億ドル、インド37億ドル、パキスタン24億ドル、ブラジル21億ドル、イスラエル18億ドル、トルコ16億ドル、インドネシア13億ドル、韓国13億ドル。

6日(アトランタ発 UPI): キッシンジャー長官、記者会見で、キューバ、ソ連の冒険主義非難。またニクソン訪中について、周首相死後、フォード政権内で毛主席や現行の中国首相と話しをした者がいないので、ニクソン氏と彼等との会談内容に興味があると述べたが、もし外国政府が我々に何かを伝えたいのであれば、正規の

ルートでなすべきであると指摘した (IHT 3・7)。

▶(イリノイ)：フォード大統領、キッシンジャー長官更迭説を否定。

8日▶(ワシントン)：米國務省筋によると、1977会計年度のアジア6カ国向け軍事援助額は4億9500万ドルで前年より5千万ドル増。

▶(ワシントン発共同)：米國務省スポークスマンは、韓国の朴政権が反政府活動の疑いで金大中氏らを連行したことについて、米國が韓国人権問題を憂慮していることは明白であると述べ、韓国政府の措置に不快感を表明した。

▶ソウル放送によると、駐韓米軍連軍司令部は同日、駐韓米軍と韓国軍が18日まで合同演習に入ると発表。

9日(ニューヨーク)：ジョンソン・アンド・ジョンソン社(薬品)、カーネーション社(乳業)、メルク社(薬品)、スターリング・ドラッグ社の各社、海外での不正支払いを認む。

▶(バンコク発 AFP)：タイ政府は、米國が3月20日以降タイで技術部隊を存続させようとするならば、米國は2月4日にタイが提示した一般原則(残留米兵の地位に関するタイの主権問題といわれる)を守らねばならないと声明。

10日▶(ワシントン発 AP)：消息筋によれば、國務省は対中関係改善を目指す方策のひとつとして台湾に対する軍事信用削減を決定したという。米政府は議会で、77会計年度で台湾への兵器売却のため3500万ドルの信用供与を要請しているが、この額は今年度に比して8千万ドル減となっている。

11日▶(ワシントン)：フォード大統領、ロッキード事件解明について三木首相宛返書送付。

▶(ワシントン)：キッシンジャー長官は、“米企業の海外における不正行為が暴露されたことにより、米國の友好諸國の政治構造は重大な打撃を受けている”と声明、“どのような不正が行なわれたにせよ——それ自体は非難されるべきだが——その取り扱いは、米國法制度と、さらに、同盟諸國の尊厳に反しない形で進められるべきだ”と指摘した(朝 3・12)。

12日(シカゴ発 UPI 3・13)：ホワイトハウス筋によれば、フォード大統領は昨年北京で鄧小平副首相と会見した際、76年中に米國は在台湾米國兵力を50%(2千人)削減すると保証したという(The Working People's Daily 3・14)。

15日▶(ニューヨーク)：証券取引委員会のヒルズ委員長は、“米国内外で、違法あるいは疑問のある献金をしたことを SEC に対して認めた米企業は、現在までに74社に達している”と声明した(読 3・17)。

▶(ワシントン発 UPI)：消息筋によれば、キッシンジャー長官は3月12日下院・東南アジア行方不明者特別委員会との朝食会で、近く北ベトナムとの関係樹立のために何かをするだろうと約束した(WPD 3・17)。

16日▶(ワシントン)：國務省は、米政府が今春に予定されていた米ソ間のエネルギー、住宅問題、経済協力の三つの閣僚級合同委の無期延期をソ連に通告したことを明らかにした。

▶(ワシントン発時事)：キッシンジャー長官は上院外交委での証言で、韓国政治について、“最近の出来事に極めて不満である”と述べた。

▶(バンコク発 UPI)：ホワイトハウス米大使は、タイとの基地交渉についてワシントンにさらに訓令を求めた。一方米当局は、反米デモにそなえて、撤兵期限の20日午前1時より21日午前6時まで、ウタパオ基地の米兵に対し、基地からの外出禁止令を出した。米・タイ交渉は情報基地スタッフをタイ主権下に入れることに米が難色を示していることから難行中。米法上電子基地スタッフは米人に限られている(WPD 3・18)。

17日▶(ワシントン)：73年8月の金大中事件当時國務省韓国部長であったレイナード氏は、下院国際関係小委で証言し、金大中誘拐はKCIAによってなされたこと述べた(読 3・18)。

▶(バンコク発 UPI)：ホワイトハウス米大使は基地問題についてアナン外務次官と1時間にわたり交渉したが結論は出なかったもよう。

18日▶(ワシントン発ロイター)：國務省当局者は、米外交官名簿は今後発行しないと声明した。

▶(ニューヨーク発 UPI)：国際救済委員会によれば、昨年インドシナ三カ国から米國に流入した難民約13万のうち、世帯の長の82%が職をうることができたという(WP 3・18)。

19日▶(ワシントン)：フォード大統領は、トーマス・ゲーツ元国防長官を北京連絡事務所長に任命するつもりであると発表した。

▶(バンコク)：ホワイトハウス米大使はククリット首相と会談、米軍駐留問題について、20日を期限とせず、継続交渉することで合意したといわれる。

20日▶(北カロライナ州ヒッコリー発ロイター)：フォード大統領は当地での選挙指名獲得のための集会で演説し、米國の承認と貿易とを代償に、米不明者捜査に協力するという北ベトナムの条件を拒否するとし、“我々はその約束を破った政府に決して降伏することはない”、“我々は彼等を信頼できないし、すべきでもない”、“素直に言えば、我々は、国際的海賊団と取引しているのだ”と述べた。

▶(バンコク): タイ政府は特別閣議後声明を発表し、「米軍は270人の軍事顧問団を除き、全員(約4千人)を、今後4カ月以内にタイから撤退させねばならない」と宣言した。

ホワイトハウス駐タイ米大使は、米軍はタイ政府の決定通り4カ月以内に撤収すると言明した。

なおワシントンで國務省は、米軍は直ちに米軍の撤兵を開始すると声明した。なお國務省声明は、米軍は在タイ米兵の地位と権利問題を除く全ゆるタイの要求に応じる用意を示したが、タイ政府はこの点について同意せず、交渉は決裂したと指摘した。

21日▶(ニューヨーク発 AP): タイム誌によると、フォード大統領とキッシンジャー長官は、このほどニクソン前大統領から「訪中報告」を受けとったという。ニクソン氏は報告のなかで、毛主席が同氏を招いたのは、毛主席がソ連への対抗上、アジアで米軍が依然積極的な役割を果たして欲しいとの中国の態度を示すためだったことを示唆、さらに華国鋒首相代行について、米中関係に前向きな視点をもった人物と評しているという(朝 3・22)

▶(マニラ発 AFP): 在比米海軍司令官キルクライン提督は、米海軍の駐留継続は、この国を攻撃しようとする敵対勢力に対する強い抑止力となっていると述べ、フィリピン諸島の安全に影響するいかなる世界的衝突に際しても、ワシントンはフィリピン兵と並んで戦うためにその軍隊を派遣することにちゅうちょしないと主張した(WPD 3・23)。

▶(ワシントン): ジミー・カーター米民主党候補は本日付「ワシントン・ポスト」紙との会見で、韓国と日本問題については要旨次のような発言を行なっている。

○米政府は、次の戦争が極東で起きるとの前提に固執しているが、私はこれは間違いだと思う。

○米軍は韓国に700の核弾頭をもっているが、私はこれを全て撤去したい。

○在外米軍削減の一環として、4～5年の期間で、在韓米軍を引揚げたい。しかしこれについては絶対的なものではない。

○日本と十分な協調関係を維持したい。私の日本へのコミットメントは全面的なものである。米軍が日本に米軍を維持すべきだと米国民が信じていると思う。

○韓国からの米軍撤兵は急がない。慎重に行なう。また日本と十分協議する。韓国から大部分の米兵力を撤兵しうる4～5年間の期間内に、韓国が北朝鮮からの攻撃に防衛しようようにする(WP 3・21)。

22日▶(ダラス): キッシンジャー長官は当地の国際問題評議会での演説で、今後世界で地域的・局地的紛争がふえるとみられるので、米軍は通常戦力を増強すると述

べた(朝 3・24)。

▶(ワシントン発ロイター): ホワイトハウスによれば、フォード大統領は60ページのニクソン訪中報告を読み、それを「非常に興味深く、有益である」と評価した後、ニクソン氏の要請により報告書を返却した。報告書は、大統領のほか、キ長官、ブッシュ CIA 長官、スコークロフト NSC 事務局長のみが読んだ(WP 3・23)。

23日▶(ワシントン): ジャック・アンダーソン氏は本日の WP 紙上で、ロッキード社などの米企業の海外不正活動を CIA は以前から知り、情報提供などの助力も行なっていたと指摘した。

▶(ワシントン): 日米、ロッキード資料提供協定調印。

▶(ワシントン): 上院、9月30日までの15カ月分の対外援助支出法案64億ドルを可決。下院は54億ドルを可決しており、両院協議となる。

▶(ワシントン発ロイター): 農務省は世界的な米の余剰に当惑している。来週発表予定の同省報告によると、昨年の豊作のため、米国内の米の供給量は611万トンで、昨シーズンより66万トン増加した。価格は45キロ当り昨年の11.30ドルから7.55ドルに下落、しかも世界的豊作で輸出も減少しそうである。

このため米国の米輸出は昨年の316万トンより250～280万トンに下落と推定。米政府は国内業者に米政府援助を80万トンに増加させると約束したが、これは困難である。たとえばインドへの40万トン小麦援助分のうち20万トンを米とすることを提案(長期信用)したが、インドは小麦を望んでいる。またインドネシアへも米を援助したいとして、来月バツ長官がジャカルタを訪問する(WPD 3・25)。

▶(ワシントン発 AP): マウ國務次官は下院小委で、来年韓国防衛軍事援助として2億8600万ドルが必要だと述べた。また朴政権を人権面で前進させるための米国の試みは完全に失敗したと述べた(IHT 3・24)。

▶(バンコク): タイ高官筋によれば、米・タイ基地交渉で真の決裂点となったのは、米側がラマソン基地からえられる情報をタイ側に提供せよとのタイの要求に応じなかったことにあると主張している(L. M. Simons 記者, WP 3・24)。

▶(シドニー): オーストラリア政府、米国のオメガ基地受け入れ決定(朝 3・24)。

24日▶(ワシントン): フォード大統領、マリアナ群島を米領に編入するための規約に調印。

25日▶(ワシントン): ホワイトハウスと国防省は、米政府はキューバのアフリカ派遣軍がローデシアに軍事介入した場合の報復措置として対キューバ緊急作戦計画を

検討中と発表。

▶(ワシントン): 国務省スポークスマンは、米国がほとんどなく共産ベトナムと関係正常化で交渉をもつ用意をしていることを認めた (M. Marder 記者, WP 3・26)。

26日 ▶(ワシントン): トルコ・米の基地交渉妥結。

▶(クアラルンプール): ロックフェラー副大統領、マレーシア訪問。

28日 ▶(シンガポール): ロックフェラー副大統領訪問、リー首相と会談。

29日 ▶(ワシントン): インガソル国務副長官辞任。

▶(バリ島): ロックフェラー副大統領、バリ島訪問。

▶(ワシントン): この頃、いわゆるソンネンフェルト・ドクトリン論争起る。

▶(ワシントン): 上院外交委多国籍企業小委、ロックード社に未提出資料の強制提出命令。

30日 ▶(ワシントン発 UPI): 上下両院協議会、77会計年度 (15カ月分) の対外軍事援助額を39億6300万ドルとすることで合意。うち22億ドルがイスラエル向け。

▶(ワシントン): ペンタゴン筋は、レバノン危機のため、米機動艦隊がレバノン海域に展開したことを明らかにした。

▶(東京): 在日米軍筋によると、在日米陸軍は現在の5千人から52年9月末までに3100人に縮少する。これはアジアで韓国以外の陸軍兵力を削減し、海空軍中心に編成がえする方針にもとづくもので、在アジア米兵力は今年6月末の15万2800人から来年6月末には14万1500人へと約1万1千人減少する (朝 3・31)。

▶(ワシントン発共同): 北京連絡事務所長に任命されたゲーツ元国防長官は、上院外交委で証言し、米国は中国とできるだけ早く国交を正常化すべきであると証言した。

▶(ワシントン発 AP): 上下両院協議会は、ベトナム政府が不明米人調査に6カ月内に協力することを条件に、ベトナムへの貿易制限撤廃を可決した。

▶(バンコク発 UPI): タイ政府、米国から4月15日までにF-5戦闘機1カ中隊分 (16機、約5億ドル) の購入を承認 (WPD 4・1)。

▶(キャンベラ発 AFP): ロックフェラー副大統領は記者会見で、米国はインド洋でソ連と軍縮協定に達しうとは思っていないとし、ソ連海軍の強化に米国も対抗していくと述べた。またインドがソ連に基地を提供するかもしれないと述べた (WPD 3・31)。

31日 ▶(ワシントン): リーガン共和党大統領候補、全国テレビで、キッシンジャー氏の対ソ“柔軟外交”を激しく批判。

▶(ワシントン): フォード大統領、米多国籍企業の海

外不正活動調査委員会の設置発表。

▶(ワシントン): フォード大統領、国務副長官にロビンソン国務次官補を任命。またホワイトハウス当局は、辞任したシスコ国務次官の後任にハビブ国務次官補を任命するだろうと語った。

▶(パリ): 日米ソ三カ国、シベリアのヤクート天然ガス共同開発計画について本調印。

4 月

2日 ▶(ワシントン): 3月の全米失業率は7.5%で前月より0.1%低下。

▶(ワシントン): ケネディ上院議員、フレーザー下院議員ら上下両院議員119人は、朴韓国大統領の政治弾圧を厳しく非難し、米国の韓国への軍事支援再検討を要求するフォード大統領宛書簡に署名し、ホワイトハウスに送った。

▶(ニューヨーク): 2日付「ニューヨーク・タイムス」(アン・クリッテンデン記者)は、ケネディ政権当時のロジャー・ヒルズマン国務次官補が1961年に次官補就任のさい、日本の複数の政党にCIAから資金が供給されていると知らされたことと述べていると報じた。

▶(ワシントン): 2日発売の「ニュー・リパブリック」誌でタド・シュルツ氏は、CIAが日本の児玉誉士夫氏を通じ日本政界に資金を流していた可能性が強いと指摘した。

4日 ▶(ワシントン): タイ総選挙でククリット首相が落選したことについて、米政府筋は、タイでどのような新政権が生まれようと、“在タイ米軍全面撤退の基本原則が逆転されることはない”と述べた (朝 4・5)。

5日 ▶(ワシントン): 米国務省は、日本政府の要請にもとづき、CIAの対日工作の疑惑について調査を開始した (読 4・6)。

▶(北京): 天安門事件発生。

▶(ワシントン発共同): 米最高裁は、ソンミ事件のカリー中尉に対する軍法会議の10年の有罪判決に対する再審要求を拒否、有罪を確定した。

6日 ▶(ワシントン発 UPI): アブラモウィツ国防副次官補は、下院小委での証言で、“米国は北京が再三声を大にして警戒しているソ連の中国攻撃の危険を無視できない”と述べた。

▶(ワシントン): 訪米中の日本共産党庄司代議士は、米議会外交委多国籍企業小委の事務局を訪問、ロッキード事件などについて話し合った (読 4・7)。

7日 ▶(ワシントン): フォード大統領、国家安全保障会議招集。SALT問題とみられる。

▶(ワシントン発時事): タド・シュルツ氏はニュー・

リパブリック誌4月17日号への寄稿で、米国の大企業が日本などの秘密代理人に支払った手数料の一部が米国内に還流し、ニクソン政権時代に不正な政治献金に使われた疑いが出てきたため、米司法省刑事局が調査を開始したと主張している(読4・8)。

▶(北京): 鄧小平副首相失脚。華国鋒首相に。

▶(ワシントン): 下院国際関係委小委のインドネシア公聴会に提出されたCIA報告書(320ページ)は、9.30事件について、①スカル大統領が事前にクーデター計画に承認を与えた公算が大きい、②計画はPKIが独自に計画したもので、中国が背後で糸をひいた証拠は全くない、などの諸点を主張している(朝4・8)。

8日▶(ワシントン): ロッキード社は、上院外交委多国籍企業小委に対し、“一切の高官名”提出に応ずると通告した。

9日▶(ワシントン発AFP): 国防省筋は、米国は韓国内に配備されている米軍の対空ミサイルのほとんどを約1年の間に韓国に引き渡す予定であることを明らかにした。また同筋は1971年に開始された韓国軍近代化計画は今後4年で完了すると述べた。

10日▶(ワシントン発): 北京放送は、フォード大統領の華国鋒首相就任祝賀メッセージを報じたが、そのなかでフォード大統領は、上海コミュニケにより米中正常化を完成させると述べている(WP4・11)。

▶(東京): ロッキード関係米側資料到着。

11日▶(ワシントン): シュレシンジャー前国防長官はテレビ番組で、米国政府は最近の何年間か、中国に対する軍事援助について検討してきたことを明らかにした。また今夏中国を訪問すると述べた。

なお國務省高官もこの対中軍事援助問題が検討されていたことを認めた。同高官はまたソ連向けに許可されている高度技術の輸出は中国にも許可されると述べた。(WP4・12: W. Pincus 記者)。

12日▶(ワシントン): 米・フィリピン両国は、シュールピック湾とクラーク基地の将来について公式交渉を開始した。この日キッシンジャー長官は米側提案をロムロ比外相に提出した(WP4・13)。

13日▶(ワシントン): フォード大統領は記者会見で、“中国の華国鋒新首相と会えることを心から希望している”と述べた(読4・15)。

▶(ワシントン): キッシンジャー長官は、米新聞者協会年次大会で米中関係について次のように述べた。

○米国は、華中国新首相とはまだ接触もっていないが、指導者の交代によって中国の外交政策の基本的方向が変わらないうと思う。

○米中関係は、必要に基づいて、かつ利害が一致した

から接近したのである。台湾はもちろん重要であるが、われわれの最終目標ははっきりしており、かならず達成されよう。

○米中関係の将来は、台湾についての両国間の相違よりも、世界政策上の考慮に影響されよう(朝4・15)。

14日▶(ワシントン): キッシンジャー長官は下院歳出委小委で韓国問題について、われわれは韓国の人権問題についての議会の心配を知っており、韓国政府に対し、米国の人権問題に関する態度に全く疑問の余地ないことを伝えてあるが、同時に、われわれは朝鮮半島の安全保障についてのわれわれの根本的憂慮を見失うわけにはいかないと述べた。また韓国内政は、韓国および東アジアにおける米国の安全保障上の利害と比較して考慮せねばならない、と指摘した(朝4・15)。

▶(東京): 日本共産党、在日“CIAリスト”公表。

▶(ワシントン): フォード大統領は、ゲーツ新駐北京連絡事務所長の宣誓式に出席、“経験豊かなゲーツ氏を中国に送り込むこと自体、米政府が対中関係をいかに重視しているかを示すものである”と述べ、米中関係拡大への決意を表明した(読4・15)。

▶(ワシントン): 國務省スポークスマンは、ベトナム民主共和国が12日パリで、関係正常化のための予備交渉について回答してきたことを明らかにした(朝4・15)。

▶(ワシントン): 核規制委員会、インドへの濃縮ウラン2万1千キロの輸出に一時停止令(WP4・15)。

15日▶(パリ): 北ベトナム大使館は、米国が戦争賠償支払い義務を尊重し、共産政権への敵対的態度を撤回すれば、ハノイ政府は米国と国交を正常化する用意がある、と声明(朝4・16)。

16日▶フェニックス(アリゾナ): キッシンジャー長官は、当地ロータリー・クラブでの演説用テキストで、西欧政府への共産党の参加はそれら政府と米国との関係を必然的に変えるものとなろうと警告した。

▶(バンコク発): ハノイ放送によれば、本日付ニャンザンは、ニクソン前大統領の32億5千万ドルの無償北ベトナム援助についての書簡の抄訳を公表した(読4・16)。

▶(ワシントン発AP): CIAは上院調査員に対し、ロッキード社および児玉誓士夫氏を通ずる対日不正支払いへの関係を否定した。

17日▶(北京): 新華社通信は、米下院軍事委員会議長プライス氏ら11人の米下院議員団が北京に到着したと伝えた。

○華国鋒首相は米国の物理学者楊振寧博士と会談。

▶(バンコク発AFP): タイ政府筋によれば、先週中に米兵500人が撤兵、残存米兵は3000人強となった。

18日▶(北京): 喬冠華外相、米下院議員団と会談。ま

た夕食会を主催した。

▶(バンコク発 AP): セニ次期首相は、駐タイ米軍は予定通り7月20日までに撤退すると表明。

19日 ▶(ジャカルタ発 UPI): バツ農務長官の補佐官は、農務長官がインドネシア農相との会談で、パーム油の生産増加が長期的には全野菜油価格の世界的な下落をもたらすとして、パーム油生産拡大をスローダウンするよう要望したと述べた。また米国向けのインドネシア産パーム油の市場多角化と他作物への転換を要求した。なお同長官はインドネシアに対し低利信用で3520万ドルの小麦と米を供給する協定に調印した。米・麦各々10万トン。

20日 ▶(バンコク発 AFP): チャチャイ外相はタイが米国に対し、武器・部品製造工場建設援助を求めたことを明らかにした。

21日 ▶(バンコク発 UPI): 外交筋によれば、南ベトナムから釈放された米人1人がバンコクに20日到着した。

22日 ▶(シンガポール発 AP): バツ農務長官は、中国は今後5年間に1020万トンの穀物と大豆を中国から輸入するだろうと述べた (IHT 4・23)。

▶(ワシントン発 AP): キッシンジャー長官は記者会見で、“ベトナム戦争中、行方不明となった米軍人に関する北ベトナム側の説明が、両国関係正常化のための絶対的な前提条件である”と述べるとともに、“北ベトナムは米国が、大統領選挙のために北との関係正常化を望んでいると誤解してはならない”と警告した。

24日 ▶(キッシンジャー長官、南部アフリカ諸国訪問開始、ケニヤ到着。

▶(ワシントン発): フォード政権は、米国の対中武器輸出を厳しくコントロールしている一方、いくつかのヨーロッパ諸国の対中販売と交渉については黙認している。政府高官は、これらの販売を促進するために、仏・英は、共産諸国への戦略物資売却を検討する機関を通さずによいことになったと述べた。高官達は、これは政策の変更ではなく、ソ連を挑発することなしに中国に積極的なサインを送るひとつの方法であると述べている (NYT 4・25; レスリー・ゲルブ記者)。

25日 ▶(ワシントン発 UPI): 7日間の訪中から帰国した米下院軍事委外交委代表団のプライス団長は、中国は米国との防衛協定、米国兵器、軍事技術の獲得に全く興味を示していないと表明した。同代表団は北京、上海、大連港、北京東112キロの紅軍陸軍基地を訪問した。彼等は軍事基地を訪ずれた初の米代表団である。

26日 ▶(ワシントン): 上院情報委、米情報機関の活動実態について報告発表。

27日 ▶(ルサカ・ザンビア): キッシンジャー長官、米

の南部アフリカ政策で基本方針演説。

▶(バンコク発 AFP): セニ首相、米軍撤兵問題を再検討すると発表。

28日 ▶(ワシントン): 上下両院は各々、米の対外武器輸出等に広汎な議会のコントロール権を含めた40億ドルの76会計年度対外軍事援助法を可決した (WP 4・29)。

▶(東京): 来日中のアブラモウィツ国防次官補代理は、防衛庁で久保次官と会談。

▶(バンコク発 AFP): タイ公共関係局は、タイからの米軍撤兵はスムーズに継続し、現在2850人の米兵がタイに残っていると述べた。3月20日以来1200人が撤兵。

5月

1日 ▶(ヒューストン): テキサス州での米共和党大統領予備選でリーガン氏が勝利。またこの頃カーター民主党候補の人気急上昇で、フォード大統領の再選を危ぶむ声強まる。

2日 ▶(ニューヨーク発ロイター): カーター大統領候補はニューズウィーク誌との会見で、キッシンジャー外交の対ソ譲歩を批判し、日・欧の同盟国との関係強化を主張するとともに、日本の防衛力強化を支持することを明らかにし、また韓国について、“米国は一定の年月の間に韓国駐留の地上兵力を削減すべきだ。朴大統領はあまりにも独裁的であり、人権に対する配慮が欠けている。われわれの約束は朴大統領に対するものではなく、国民に対するものである”と述べた。

3日 ▶(インディアナポリス): フォード大統領は遊説演説で、在韓米軍は維持すると言明した (朝 5・5)。

▶(ニューデリー発 AP): 米・インド食料供給協定調印。米国は小麦40万トン、米10万トンを8300万ドルで売却。頭金5%、95%は31カ年々賦、10年間のゆう余期間付き。利子は最初10年が2%、残り30年が3% (IHT 5・4)。

6日 ▶(ナイロビ): キッシンジャー長官は昨日から開かれている国連貿易開発会議で米国政府の開発途上国向け提案を行なった。提案の中心は、発展途上国における資源開発を促進するため、世銀とリンクしえるような“国際資源銀行”を設立するということにあった。“銀行”は当初資本10億ドル、年間100億ドルの投資を集めることを計画している。

▶(ワシントン): 上院はアジア開発基金への5千万ドルの拠出金を可決。

▶(北京): ゲーツ新米連絡事務所長着任。

▶(ハノイ): 「クァンドイ・ニャンザン」紙は、米国はまだタイの情報基地を使用していると述べた。

▶(東京): 三木首相、ホッドソン米大使を招き、ロッ

キード解明協力要請。

7日▶(ワシントン): フォード大統領は、議会を通過した40億ドルの76会計年度対外軍事援助法に拒否権行使した。これは議会が、同法に、米武器輸出に対する制限、非人道的国家への援助停止、ベトナム禁輸の6カ月間解除などの付帯決議をつけたため(WP 5・8)。

▶(ワシントン): キ長官、2週間のアフリカ訪問より帰着。

▶(ワシントン発 AP): 司法省はインドシナ難民を1万1千人追加受け入れすることを許可した。主にタイ滞在中者対象。米国はすでに14万5千人を受け入れている(IHT 5・8)。

11日▶(ワシントン): 上下両院の外交委員会は76、77両会計年度の対外軍事援助法として、上院が67億4千万ドル、下院が70億ドルを決定可決した。両院委とも、ベトナム禁輸撤廃条項は削除、また上院は米武器輸出の上限を90億ドルとするとの条件を削除したが、下院は残した。上院は人権抑圧国への援助禁止も撤廃したが、下院は維持した。

一方下院委は、韓国への両年度の軍事援助を2億9千万ドル、食糧援助を1億7500万ドルに制限した。政府提案は7億7500万ドル(WP 5・12、共同 5・11)。

▶(東京): 日本政府、ロッキード特使として斉藤前国連大使を派米。

12日▶(ワシントン): フォード大統領、経済担当國務次官に W. D. ロジャーズ氏、政治担当國務次官にハビブ次官補、ハビブ氏の後任にアーサー・W・ハメル駐エチオピア大使を任命(WP 5・13)。

▶(バンコク発 UPI): ベトナム政府から釈放された米人がサイゴンからバンコクに到着。1週間で2人目。

13日▶(ワシントン): レビ司法長官およびヒルズ証券取引委員長、斉藤日本政府特使と会談。

14日▶(ワシントン): キッシンジャー長官、斉藤日本政府特使と会談。

▶(バンコク): ホワイトハウス米大使はピチャイ・タイ外相を訪問し、米情報基地存続についての米側の新提案を行なった。

16日▶(ワシントン): キッシンジャー長官は、17日放映予定のテレビ番組に出演、この中で、“私は11月の大統領選でフォード大統領が再選されても、できれば國務長官を辞任したい”と述べた。

▶(ワシントン): レイナード元國務省韓国部長は、ニクソン大統領とキッシンジャー長官は韓国での人権抑圧を黙認したと批判し、次の諸点を明らかにした。

○朴政権が戒厳令を布告した約3カ月後の1973年1月ニクソン大統領、故トルーマン大統領の葬儀に訪米した

金鍾泌首相と会談した際、“他の大統領とちがいで、私は貴国の内政に干渉する気はない”と言明した。

○同年後半韓国を訪問したヘイグ陸軍副参謀長は、ニクソンの不干渉保証を再確認したうえ、韓国軍近代化のために15億ドルを支出すると約束した。

○1973年なかば、ワシントンの外交関係者は、対韓政策の再検討を行ない、その結果は安全保証メモ154号として1974年に印刷された。この中心テーマのひとつは韓国内政問題であった。

○1974年1月後半、ハビブ大使は協議のためワシントンに帰り、韓国政府に自重を求める方針をキ長官に勧告したが、この時、キ長官との間で次のようなやりとりがなされた。

キ長官: なぜ自重を勧告するのか?

ハビブ: あなたがソウルにいれば、そうしたくなると思います。

キ長官: いや、そうしないよ。米国が巻きこまれるべきだとは思わない。なぜ勧告するのか?

○キ長官はまた74年4月頃にも、ハビブ大使に対し、韓国内政に介入せぬよう指示した(WP 5・17; D. オーバードファー記者)。

17日▶(ワシントン): 仏大統領訪米。

▶(バンコク): 米大使、タイ外相に、基地交渉についての提案を含む覚え書き提出。

18日▶(バンコク発 AFP): ピチャイ外相は、米国は昨日の覚え書きのなかで、タイ政府に、ラマソン、コーカ、ドイ・インタノン三基地の施設を米要員抜きで提供することを提案したと述べた(WPD 5・19)。

19日▶(ワシントン): 上院は、CIA、FBIなどの情報機関の活動を監視する常設委員会の設立を可決した。

▶(バンコク): ピチャイ外相は、撤兵する米軍に代り、米技術者を招き情報基地の運行にあたる方式を考えていることを明らかにした(読 5・20)。

米軍は今日コーカ基地をタイに引き渡した(IHT 5・20)。

22日▶(ソウル): リチャードソン商務長官、米韓商工相会議出席のため訪韓。

23日▶(ワシントン): ワシントン・ポスト紙、米議会でのセックス・スキャンダル報道。

▶(ニューヨーク): 文鮮明氏の“統一協会”は米国内で韓国支持を強める運動に力を入れており、文氏の側近にはKCIAと協力しているものがある。また日本の笹川良一氏らから資金提供を受けている(NYT 5・24)。

24日▶(ソウル): リチャードソン商務長官、朴大統領と会談。

▶(カリフォルニア発): フォード大統領は、日本が核

防条約を批准したことを歓迎する声明を発表。

25日 ▶(ロサンゼルス): フォード大統領は当地での演説で、再選されればキッシンジャー長官の留任を求めると言明した (WP 5・26)。

▶(ワシントン): ハビブ国務次官補は上院外交委で、米国は韓国の安全保証上の重要性和、朴政権の人権侵害を承認せぬとの態度の双方とも重視していると述べた (朝 5・26)。

26日 ▶(東京): リチャードソン商務長官、福田副総理、大平蔵相、宮沢外相、河本通産相らと各々会談。

▶(ワシントン発): ラムズフェルド国防長官はロッキードの対潜哨戒機の対日売却 (2.5億ドル) を可能とするために、政府間取引を提案したと国防省筋は述べた。この提案は先月はじめ東京の国防省相互防衛援助局宛の電報でなされた。また国防長官は、日本が電子設備のみを買うとの計画を強く拒否した (NYT 5・27; J. W. Finney 記者)。

27日 ▶(ワシントン発共同): ホノルルで開かれていた米韓安全保証協議は27日、“韓国に対する北からの軍事的脅威は依然重大で、米国は現在の在韓米軍兵力を縮小する計画はない”との共同コミュニケを出し閉会した。会議にはラムズフェルド国防長官らが出席。

▶(ワシントン): ザブロッキー下院議員は、下院国際関係小委の台湾公聴会で、台湾外交筋情報として、“米国防務省は今年11月の大統領選終了後に台湾との関係を断絶し、中国との全面的な外交関係を樹立する動きが進行している”と述べた (読 5・28)。

28日 ▶(ロサンゼルス): リーガン共和党大統領候補は、フォード大統領は11月の大統領選挙後に中国との関係改善のために、台湾を犠牲にしようとしていると非難した (WP 5・29)。

▶(ワシントン): ホワイトハウスは米中国交説を否定した。

30日 ▶(バンコク発 AFP): バンコク・ポスト紙は、タイ国家安全評議会は29日、7月20日以降ラマソン基地継続使用に関する新米国提案を拒否したと報じた。公式筋によると、新提案は、ワシントンに情報を送るために基地内に“電子バルーン”を設置することを要求している。“バルーン”は米国内で解読され、インドシナ関係データのみがタイ当局に渡される一方、中ソ関係は米国が保有する。

しかしタイ国家安全評議会は新システムがタイと共産隣国との誤解を大きくするかもしれないとしてこの提案を拒否した。

▶マルコス比大統領、ソ連訪問。

31日 ▶(ワシントン): ホワイトハウス、8月に先進7

カ国首脳会議提案。

▶(ナイロビ): 国連貿易開発会議閉幕。キッシンジャー長官による“資源銀行”提案否決。

6月

1日 ▶(バンコク): タイ政府は、閣議で、7月20日までの米軍全面撤退完了、ラマソン基地の活動停止、270人の米軍顧問のみの残留を決定した。

▶シリア軍、レバノン内戦に本格介入。

2日 ▶(ワシントン): 下院、62億ドルの対外軍事援助修正案可決。韓国援助を政府要請の4億9千万ドルに対し、2億9千万ドルに押える条件撤廃も可決。

▶(サンフランシスコ): カーター大統領候補、政府に対しロッキード事件全資料の公開を要求すると声明 (WP 6・3)。

3日 ▶(ワシントン): CIAの上級分析専門家のロジャー・グレン・ブラウン氏は“Foreign Policy”誌での論文で、米国は毛主席死去前に中国の正式承認を行なうべきだと主張した (WP 6・4)。

4日 ▶(シドニー): フレーザー・オーストラリア首相は、同国内への米原子力艦の寄港を認めると発表した (朝 6・5)。

5日 ▶(バンコク発共同): タイ軍部筋によるとタイ国家安全保障会議は5月29日、タクリ空軍基地への米軍機の一時的通過権を認めることを決定した。

6日 ▶(ワシントン): 上院情報活動特別委(チャーチ委員長)は、「米中央情報局の歴史」と題する107ページの報告書を発表した。このなかでCIAの極東での活動は1950年にはじまったことが明らかにされている。

7日 ▶(バンコク): セニ首相、タイの安全に寄与する米軍情報収集施設を存続させること、米軍の弾薬類を譲り受けることなど発表。

▶(パリ発 UPI): 北ベトナム大使館、米捕虜の生存説否定 (IHT 6・8)。

8日 ▶(ワシントン発 AP 6・9): ボンカー下院議員は、今年の2月、米下院外交委で在韓米軍撤退問題審議中、韓国政府から高価な腕時計、韓国への招待旅行、“魅力的な女性”の提供などをもちかけられたが、すべて断ったと語った。

▶(ワシントン): ラムズフェルド国防長官は、日本へのロッキード社製対潜しょう戒機売り込みに関与せずと語った。

▶(サンチャゴ): キッシンジャー長官は南米機構総会での演説で、チリーでの人権侵害を強く非難した (WP 6・9)。

10日 ▶(北京発ロイター): ゲーツ米連絡事務所長、華

国鋒首相と1時間45分会談。

▶(ワシントン): 米国の元情報関係者によれば、CIAはグエン・バン・チュー南ベトナム大統領官邸でその全任期の大部分の期間、盗聴を行っていたという(WP 6・11)。

12日▶(ケンブリッジ): マサチューセッツ工科大学(MIT)で、台湾の秘密軍事研究所々属の15人の技術者が、すでに18カ月にわたり、ミサイル制ぎょ技術などの研修を受けていたことが判明した(WP 6・13)。

14日▶(ワシントン): 上院、67億ドル(1977年10月までの27カ月分)の対外軍事援助法可決。この法案は2500万ドルを越える武器販売、7百万ドルを越える重要兵器システムの販売について議会に拒否権を与えている。また人権抑圧国、米人への不当差別国への援助停止条項を含んでいる。なお武器信用販売を含むと援助額は94億ドルとなる。

15日▶(ワシントン): 米大統領予備選のこれまでの結果で、カーター民主党候補の第一回での指名獲得が確実となった。

▶(バギオ、フィリピン): 米、比両国、基地協定交渉開始。

16日▶(ワシントン): 両院協議会は、1977年10月1日で終る27カ月分の対外軍事援助法68億ドルを可決した。この法案には米武器輸出の上限を年間90億ドルとする条項は削除されている。なお武器販売クレジットを含めると援助額は94億ドルとなる。このうちイスラエル向け45億ドル、エジプト向け15億ドル。

18日▶(ワシントン): 下院国際関係委スタッフによると、新設のDiplomat National Bank of Washintonの株式総数9万7千株の約44パーセントにあたる4万3千株が、文鮮明氏とその統一教会関係者によって保有されているという。この銀行の重役の一人であるコラムニストのジャック・アンダーソン氏は、これについて驚いており、調査を開始すると述べている(C. R. Babcock記者、WP 6・19)。

20日▶(バンコク発 UPI): 米国は20日、タイに残っていたウタパオ基地とラムスン基地をタイに返還、米国の全面撤退を完了した。ラムスン基地の電子施設はほとんど撤去され、集積通信システムの電話回線だけが残された。なお270人の米軍顧問団は残る。

22日▶(ワシントン): 上院銀行委は、外国政府役人へ買収工作を行なった者に刑法罰を適用する法案を可決した(WP 6・23)。

▶(ワシントン): 1973年に韓国大使館を辞任した李在鉉氏は、下院国際関係小委での証言で、文鮮明氏は彼の通訳朴普熙大佐を通じてソウルのKCIAトップと接触

をもっていると述べた。

23日▶(ニューヨーク): カーター民主党大統領候補は外交政策協会での演説で、キッシンジャー氏のワン・マン外交を批判するとともに、北米、西欧、日本での世界の重要問題に関する緊密な協議を強調した。なおアジアについては、日米安保体制の維持、中国との関係改善、韓国、日本と協議したうえで一定期間内の在韓米軍撤兵を主張した(WP 6・24)。

▶(ワシントン発): 国務省筋によれば、米国は金門、馬祖両島から米軍事顧問(5名という)を引揚げつつあるという(WP 6・24)。

24日▶(ニューヨーク): プエルトリコでの先進国首脳会議に出席する三木首相、ニューヨーク着。

▶(ワシントン): 国務省スポークスマンは、米国は在タイ基地施設の利用について、タイ政府となお協議中であると声明した(朝 6・26)。

25日▶(マニラ): 米比軍事基地交渉第二次協議終了。7月1日から続開。

26日▶(バンコク発共同): 在タイ米軍筋によると、駐タイ米軍要員は現在560人で、米軍はサタヒップ海軍基地とサミセン補給基地を維持している。

27日▶(サンファン、プエルトリコ): 先進7カ国首脳会議開く。

28日▶(サンファン): 先進7カ国首脳会議終了。なお三木首相は会談終了後、フォード大統領と約1時間会談した。

▶(ワシントン発 UPI): 国務省と国防省は、台湾が米ヒューズ航空機会社から3400万ドルの防空システムを買い入れる契約に合意したことを確認した。これについて国務省高官は、台湾の防衛力近代化に協力するという米政策によるものであり、米国の対中、対台湾政策の変更を意味しないと強調した。

30日▶(ワシントン): 三木首相、ホワイトハウスにフォード大統領を訪問、会談。また昼食会に出席。広くアジア問題等で意見交換。

なお三木首相は、フォード大統領は中国との国交正常化の日程は決っていないと述べた、と記者会見で語った(読 7・1)。

7月

1日▶(ワシントン): 上院、325億ドルの77年度国防調達費支出権限法案を可決。

▶(ワシントン発 UPI): フォード大統領、56億ドルの1976年度対外援助法に調印。イスラエルへの追加軍事援助2億7500万ドル含む。

2日▶(ワシントン): 6月の米失業率、5月より0.2

%上昇し、7.5%。

▶(ワシントン): 核規制委員会は、インドに対しウラン燃料9トンの輸出を許可した。しかしさらに12トン輸出することについては決定を延期した (WP7/3: M. Marder 記者)。

3日 ▶(ワシントン): 建国200周年記念大パレード。

▶(バンコク発共同): ピチャイ外相は、ラマスーン基地について、「同基地運営要員として残る米民間技術者は多くても50人以下だ」と述べた。

4日 ▶米國, 建国200周年記念日。

6日 ▶(シカゴ): キッシンジャー長官, 米外交に党派の争いをもちこむことに警告 (WP7/7)。

7日 ▶(ワシントン): 英女王訪問。

▶(ワシントン): 共和党のスコット上院院内総務, 訪中に出発。

8日 ▶(東京): 日米安全保障協議会, 「日米防衛協力小委員会」設置。米側からホッドソン大使, ゲイラー太平洋軍司令官が出席。日本側は宮沢外相, 坂田長官ら。

9日 ▶(ワシントン): 米政府当局は, タイ政府がこのほど米國に対し, 在タイ米軍の完全撤退後もウタパオ, ウドン, ドンムアンなどタイ軍の空軍基地施設への米軍機の着陸権を認めることを通告したと発表 (朝日7/10)。

10日 ▶(ワシントン): キッシンジャー長官は記者会見し, 対ソ交渉, イタリア問題などについて語ったが, このほか, ジミー・カーター氏の外交路線について, 若干同意できない点もありそうだが, 現在の米外交路線の基本と大旨一致していると述べた (WP7/11)。

11日 ▶(東京): ガイラー太平洋軍司令官は「朝日」新聞との会見で, アジア情勢について要旨次のように発言した。

○日本がその防衛能力, 特に対空, 対潜能力を改善することを歓迎する。

○極東におけるソ連海軍の増強は, ソ連の軍事力増強の一部であり, ソ連はこれによって極東地域への影響力を増大する効果を保持しよう。

○私は, 北朝鮮がごく短期間の準備で, 韓国を攻撃できる軍事態勢にあると考えている。このため韓国が常に警戒するとともに, 米地上軍と空軍が抑止力を構成する必要がある。

○東南アジアには現在米地上軍はいないが, 強力な海, 空軍を保持しており, 友好国が侵略に抵抗するのを助ける能力は, 現在も同地域にある。米國は東南アジア情勢を注意深く見守っており, タイや ASEAN 諸国のような友好国, 民主國に対しては, できるだけ援助すると信じている。

○極東から大規模な米軍撤退は, こんごないと思う。小

規模な調整はあろう。

○マリアナ諸島で近い将来に大規模な基地を建設する計画もないし, 必要性もない (朝日7/13)。

12日 ▶(ワシントン): 東郷大使, キッシンジャー長官訪問。

▶(ワシントン): 國務省東アジア・太平洋担当次官補にハメル氏就任。

▶(東京): 宮沢外相は訪日中のマンズフィールド議員と会い, 米中国交について, アジアの安定を崩すことになる「急激な変化が生じることは望ましくない」と伝えた。

▶(ワシントン): フォード大統領は, クラム米オリピック委員会々長に電話し, 「モントリオール五輪に, 台湾が参加できるよう」要望した (東京7/13)。

13日 ▶(ニューヨーク): 昨日開かれた米民主党大会は今日, 民主党の政策綱領を承認した。アジア政策の要旨次の通り。

○日本の安全保障への米國の約束は, 米國にとっても基本的な重要性をもち, 日本が将来アジアで建設的かつ平和的役割を果たすために不可欠な条件である。

○韓国の安全保障に関する米國の約束を再確認する。これは日本の安全保障にも決定的な重要性をもつ。

○しかし慎重な計画にもとづいて, 韓国駐留米軍を段階的に削減し, 韓国内の核兵器を撤退することが可能である。

○われわれは北朝鮮の残虐で侵略的な体制と同様に, 韓国における人権の否定をも遺憾と思う。

○ベトナムでの不明米人について最大限の情報を入手することを考慮しつつ, ベトナムとの関係正常化に向うべきである。

○米中関係は台湾の将来を平和的に決定するとの考え方にしたがって, 外交関係正常化の動きを促進するなど平和的に発展させると (東京7/14)。

▶(北京): スコット上院議員, 張春橋副首相と会談。

14日 ▶(ニューヨーク): 民主党大会, ジミー・カーター氏を大統領候補に指名。

▶(マニラ): 米当局, フィリピン政府の要請で, 6月18日, 米海軍演習で漁民4人が死んだとされるカボネ諸島での実弾演習を一時中止すると発表。

15日 ▶(ケンブリッジ): MIT での15人の台湾人に対するミサイル技術訓練は6カ月早く6月末に打ち切られ, 彼等は帰国中である (WP7/16)。

▶(バンコク): ピチャイ外相は, 現在タイにいる米軍技術者は100人以下であり, 彼等も20日までに撤兵すると語った。

16日 ▶(東京): マンスフィールド議員, 三木首相と会

談。

▶(ワシントン)：國務省筋によれば、キッシンジャー長官は、台湾がオリンピック不参加となったため、今月末予定のモントリオール・オリンピック出席を断った(東京7/17)。

▶(バンコク)：米・タイ両国は、米国がタイに米軍が使用していた通信施設と弾薬1万5千トンをタイに供与すること、またタイは米空軍機のタクリ基地の限定使用を認めることで同意したと声明。なおラムスン基地は20日に閉鎖され、サタヒップ港は15日に閉鎖された。

17日▶(ワシントン発 AP)：司法省は、民主党のレゲット、アダボ両下院議員が韓国政府から昨年秋、わいろを受取ったといわれる事件を調査中であることを認めた。

18日▶(シンガポール)：米議会が米企業の在外利益課税を増大させたこと、石油メジャーの解体を図ろうとしていること、および世界的不況、インドシナ崩壊による危機感、マレーシアとインドネシア政府による外国石油企業規制強化などによって、シンガポールの米石油精製企業がここ数カ月あいついで事業を縮少し、スタッフをアラスカを含む米本土、北海方面に移動させ、この結果、日産100万バレルのシンガポールの精油能力は半減したという(WP7/19：L. M. Simons 記者)。

19日▶(ワシントン発共同)：米当局、74年のインド核実験に米援助の重水が利用されたとのWP紙報道について、米援助の利用は明らかだが、米政府は今後もインドへの濃縮ウラン売却を進めると述べた。

20日▶(バンコク)：タイからの米軍撤兵完了。

21日▶(ワシントン)：ハビブ國務次官は、米国とベトナムとの関係改善は、ハノイが行方不明米兵について情報を提供するかどうかにかかっている、と声明した(朝日7/23)。

▶(ワシントン)：ケネディ上院議員は、このほどベトナム共和国の駐仏大使から、残留米人は8月1日以降帰国できるとの電報を受取ったと発表した(読売7/23)。

22日▶(シアトル)：キッシンジャー長官は当地ロータリー・クラブで「アメリカの外交政策とアジア」と題して演説し、要旨次のように述べた。

○朝鮮半島の緊張緩和のため、今秋の国連総会中に米、中、南北朝鮮の4国会議を開くことを改めて提唱する。目的は休戦協定に代る恒久的取り決めについての交渉。

○米国の朝鮮問題の基本政策は、①南北朝鮮の対話回復、②朝鮮民主主義人民共和国の支持国による韓国との関係改善、③南北朝鮮の同時国連加盟、④休戦協定に代る恒久的取り決めの創設である。

○在韓米軍の一方的撤退は拒否する。

○日本との緊密な同盟関係の維持。

○中国との関係改善を進める。

○ハノイは新しい力の中心となっており、その隣接国への態度はあいまいであり、潜在的な脅威を含んでいる。米国はASEAN諸国への支援を続ける。

24日▶(ワシントン発 UPI)：下院軍事委員会のアスピ委員が明らかにしたところによると、米国の76年度武器輸出は83億ドルで前年比12%減となった。しかしアジア諸国への輸出は6億7670万ドルから14億ドルに増加し、特に韓国向けは1974年度の1億1300万ドルから76年度は6億1730万ドルとなった。オーストラリア向けは75年の1億5860万ドルから4億1150万ドルに増大。

▶(ワシントン)：フォード大統領は、行方不明者問題が解決せぬ限り、米・ベトナム関係の進展はない、と述べた(読売7/26)。

25日▶(ニューヨーク発 AFP 時事)：カーター民主党大統領候補は、「タイム」誌との会見で、中国との完全な国交樹立だけでなく、同時に台湾の将来に対する“保証”を取り付けたいと考えていることを明らかにした。カーター氏はこれが「可能でなければ、私としては台湾との現在の外交関係を断つことに気乗りはしない」と述べた。また中国との完全国交を「最終目標としては」求めるが、「その時期は決っていない」とつけ加えた。

27日▶(東京)：ロッキード事件で田中角栄前首相逮捕される。

▶(ワシントン)：フォード大統領、フレーザー・オーストラリア首相と会談、同盟関係維持を確認。

28日▶(ワシントン)：米・オーストラリア共同声明発表。米、オーストラリア、日本との緊密な関係、中国との効果的な関係維持、インド洋の重要性などで合意。

29日▶(ワシントン)：米政府、国際開発諸銀行に対し、低開発国のパーム油開発計画への将来の援助停止を要求すると発表。

8月

1日▶(バンコク)：米人49人、サイゴンからバンコクへ出国。

2日▶(ワシントン)：最近訪中したスコット上院議員は中国問題について報告し、中国側は、米中正常化の進展が遅いことにややいらだちを示しているが、大統領選で米外交が動きのとれないことも知っており、「新大統領が就任する来年1月まで、米側に圧力をかけることはしないが、新大統領からは、より確固とした対中接近策を期待する」との意見が表明されたと述べた(読売8/3)。また張春橋副首相が大いに強硬な態度をとっていたこと

を示唆した (WP 8/3)。

3日 ▶(ワシントン): フォード大統領, 海外での企業贈賄阻止のため「海外支払い公開法案」を議会に送付。

▶(ワシントン): 米政府は, 台湾が米軍なしに自衛しようよう台湾への武器売却を促進している。高度な対空レーダー・システム, ホーク・ミサイル, F-5E ジェット迎撃機など2億ドルの売却が予定されているという。

米政府筋は, 台湾の自衛力向上は米台条約廃棄をたやすくすると主張しているが, 一部専門家は, 台湾への武器供与が, 最近中国が台湾解放は武力でやるしかないとの立場を固めたとみられることへの対応であることも認めている。なお米国から台湾への武器輸出は, 1974年度が1億9600万ドル, 75年度が2億1500万ドル, 76年度2億9300万ドルで, 77年度は2億ドル以上とみられている (NYT 8/4: L. H. Gelb 記者)。

4日 ▶(ワシントン): キッシンジャー長官, イラン, アフガニスタン, パキスタン訪問に出発。

5日 ▶(マニラ): ロビンソン国務副長官, ハメル国務次官補, フィリピン訪問。

6日 ▶(ワシントン): 7月の米失業率7.8%。

▶タイ, ベトナムと国交。

7日 ▶(マニラ発ロイター): フィリピンのコラムニスト, グラナダ氏はタイム・ジャーナル紙で, CIA はそのアジア本部をバンコクからマニラに移したとの見解を発表した (朝日8/8)。

8日 ▶(ラホール): キッシンジャー長官, パキスタン訪問。

9日 ▶(ワシントン): 上院, 77年度国防予算として1040億ドルを可決。

▶(ラホール): キッシンジャー長官, ブット首相と会談。キ長官は会議で, パキスタンがフランスからの核燃料再処理施設購入計画を断念せぬ限り, 米国は同国への軍事, 経済援助を停止すると伝えたといわれる。

10日 ▶(シドニー): オーストラリア政府筋は, タイの米軍引揚げにより, 同国軍がインド洋東部で米軍の偵察活動を肩替りする計画であることは明らかにした (朝日8/11)。

11日 ▶(ワシントン): キ長官帰国。

12日 ▶(ワシントン発時事): スコット議員が上院に提出した訪中報告の要旨が明らかになったが, そのなかで, 中国が台湾問題を長々と論じ, 中国と台湾が戦争状態にあることを強調したと, 中国が米国との国交正常化が無期限に遅れることを受入れないと主張したこと, しかし中国は台湾を武力解放するとは思えず, いつでも中国は台湾の代表と交渉する用意があること, などが報告されている。

16日 ▶(カンザスシティー): 米共和党大会開く。

▶(ワシントン): 主にラオス人からなる1万1千人のインドシナ難民が米国に入学しつつある。これで米国内のインドシナ難民は14万5千人となる (WP 8/17)。

▶(バンコク): プラパート前副首相が15日夕帰国したとの報。

18日 ▶(ソウル): 板門店事件起る。2人の米人将校が非武装地帯の板門店で北朝鮮警備兵と争い, 殺害された。詳しくは韓国参照。なおフォード大統領は, カンザスシティーで特別声明を発表。事件を“悪意に満ちた, いわれなき行為”として北朝鮮を非難した。

▶(ニューヨーク): 米証券取引委など, バーマ石油会社系小会社のインドネシア LNG 輸入用船契約をめぐる疑惑について調査開始。

▶(ラングーン): マンスフィールド議員訪問。

19日 ▶(カンザスシティー): 米共和党大会, フォード大統領を大統領候補に指名。

▶(ワシントン): 米国防省, 在韓米軍の警戒体制強化。沖縄から戦闘機部隊増派。キ長官は前夜から二度にわたり“ワシントン特別行動グループ”を招集, またこの日午前中国連絡事務所の黄鎮所長と接触した。なお国防省スポークスマンは北朝鮮への軍事報復計画を否定した。

20日 ▶(カンザスシティー): キッシンジャー長官は, 板門店事件で, 米国が北朝鮮に対し, 事件の説明と賠償を請求したことを明らかにした。

22日 ▶(ベイル, コロラド): ホワイトハウス報道官は, 北朝鮮側が板門店事件で遺憾の意を表明した事実を明らかにした。

▶(ワシントン): 韓国政府は, 米議員に対し, 韓国国内大学の名誉博士号を提供し, また招待旅行を申し出たりしている。下院外交委員のライアン議員ら3議員は過去1年半内にそうした申し出を受けたが全て断った。

現在少なくとも11人の米議員が韓国の名誉博士号もっている。昨年10月には7議員が集団的に博士号を授与された (WP 8/23: B. McAllister 記者)。

▶(バンコク): プラパート氏出国, 台北へ。

25日 ▶(ワシントン): 米政府, 米戦略物資備蓄目標を3年分に増大すること決定。

29日 ▶(ワシントン発 AFP): 本日付ワシントン・ポスト紙は, 台湾が秘かに核燃料を再処理し, プルトニウムを生産していると報じたが, これについて米政府情報関係高官は, このことを確認したが, これで台湾が直ちに原爆を製造していると結論できないと述べた。

30日 ▶(ワシントン): ハメル国務次官補は, 駐米韓国大使を招き, 米政府は韓国の人権問題について重大関心

をもつとの外交メモを手交した(朝日8/31)。

▶(東京): 日米防衛協力小委初会合。

▶(ワシントン): 国防省スポークスマンは、核拡散と核燃料再処理に強く反対する米国の意向は、すでに台湾に伝えてあると述べた(東京8/31)。

9月

1日 ▶(ワシントン): フォード大統領、在韓米軍など削減計画なしと声明。

▶(ワシントン): 上下両院協、1043億ドルの来年度国防予算で合意。B-1 爆撃機建造は2月1日まで延期。

▶(ワシントン): 国務、国防両省当局者は下院外交委小委での証言で、板門店事件について、北朝鮮側が事件前に二度にわたり警告を米側に与えていたこと、および米側が木を切ることが事件をひき起すかも知れぬことを知っていたと証言した(WP9/2: D. Oberdorfer 記者)。

2日 ▶(ワシントン): 国防省は1日議会に対し、イランへの38億ドルのF-16 ジェット機160機、サウジアラビアへのミサイル2500基を含む総額59億ドル、17カ国への武器売却許可を求めたが、アジア関係では次の計画が含まれている。

オーストラリア～海軍偵察機2800万ドル。

韓国～サイドワインダー・ミサイルなど1億5200万ドル。

パキスタン～同上ミサイルなど8300万ドル。

フィリピン～F-5 ジェットなど7100万ドル。

シンガポール～同上ジェットなど1億1800万ドル。

タイ～弾薬6千万ドル(WP9/3)。

3日 ▶(ワシントン): 8月の米失業率7.9%。

▶(ワシントン): キ長官、南アフリカ首相と会談のためスイスへ出発。

6日 ▶(函館): ミグ25亡命事件起る。パイロット、米への亡命求む。

▶(北京): シュレシンジャー前国防長官、中国訪問のため北京到着。

▶(パリ): ベトナム政府、パリ大使館を通じ米大使館に、死亡米兵12人のリスト手交。なおこれについて米国防省は、米国は全不明者の情報を求めると述べたが、今回の措置を積極的な一歩と評価した(ワシントン発UPI)。

7日 ▶(ワシントン): 国防省、在韓米軍への特別警戒体制解除を公表。

▶(ワシントン): 米政府、ミグ25パイロットの亡命許可方針決定。

▶(北京): シュレシンジャー氏、喬中国外相と会談。

▶(ワシントン): フォード大統領、ベトナム政府の米

兵12人のリスト手交を歓迎するが、米・ベトナム正常化は全不明者について説明がなければできないとの声明発表。なおベトナム不明者は527人(IHT9/8)。

8日 ▶(ワシントン発共同): 国防省は、7月末現在の米在外兵力を56万3800人と発表した。うち外国駐留兵員は43万3700人(陸軍22万9800人、海軍8万1400人、海兵隊2万8千人、空軍9万4500人)。アジア各国別では次の通り。

日本～4万5300人。韓国～4万300人(陸軍3万3千人、空7千人、海200人)。フィリピン～1万4600人(空8700人、海5千人、海兵900人)。台湾～2100人。タイ～1200人。

▶(北京): シュレシンジャー・喬第2回会談。

9日 ▶(北京): 毛沢東主席死去。

▶(ワシントン): フォード大統領は毛主席の死についてコメントし、「毛主席は極めて非凡にして偉大な人物であった」と述べるとともに、「そのビジョンと創造力で、米国と中国の両国民が新しい時代に対応できるよう、米国に対して門戸を開いた。」と述べた(読売9/10)。

なおフォード大統領は中国政府に弔電を送り、そのなかで、米国は上海コミュニケの基礎をふまえ、米中関係の正常化を実現する決意であると述べた。

▶(ワシントン発共同): カーター民主党大統領候補は、今日、毛主席死去の衝撃的影響を判断するには早すぎると述べるとともに、同氏が当選した場合、就任早々に訪中する計画はなく、まず中国側が訪米することを希望すると述べた。

10日 ▶(ワシントン): 上院、54億ドルの対外援助法案可決(下院は48億ドル可決)。

13日 ▶(ワシントン): 上院、1043億ドルの77年度国防予算可決。

▶(ワシントン): キ長官、アフリカ訪問に出発。

▶(ワシントン): スクラントン国連大使、ベトナムの国連加盟に拒否権を行使すると声明。

▶(ハノイ): ベトナム外務省、米・ベトナム交渉についての米側の交渉障害を非難する声明発表。

▶(北京): シュレシンジャー氏、毛主席の棺を弔問。友好代表の弔問に次ぐ順位で。

14日 ▶(北京): シュレシンジャー氏ら、チベット、内モンゴル方面の旅行に出発。

▶(ニューヨーク): 国連安保理、ベトナム国連加盟審議を11月まで延期。

15日 ▶フォード大統領、選挙遊説開始。ミシガン大での演説で、毛主席死後も、中国との関係を築くよう努めると述べる(朝9/16)。

▶(ワシントン): 上院、海外贈賄禁止法案可決。

17日 ▶キ長官、南アフリカ訪問。

▶(ワシントン): マンスフィールド上院議員ら中国訪問に出発。

19日 ▶(ワシントン): ブッシュ CIA 長官は、テレビ会見で、毛以降の米中関係、中ソ関係は、短期的にも長期的にも大きな変化はないであろうと述べた (読売9/20)。

▶(バンコク): タノム元首相、僧形で帰国。

21日 ▶(上海): マンスフィールド議員ら到着。

22日 ▶(ワシントン): 上院外交小委で、ハメル國務次官補は、台湾政府が9月14日、17日両日にわたり、米政府側に、核物質の再処理を行なわない旨の約束を与えたと証言した (WP9/23: D. Oberdorfer 記者)。

23日 ▶(フィラデルフィア): フォード大統領、カーター民主党大統領候補、テレビ討論。経済・内政問題。カーター候補は特に失業率下げのための景気刺激策を主張した。

24日 ▶(ワシントン): 下院国際関係委国際機関小委のフレーザー委員長は、國務省に対し、金大中氏の健康調査を要請した (読売9/25)。

27日 ▶(ワシントン発時事): 上院外交委多国籍企業小委は、グラマン社の対日売込みにともなう政治献金問題に関する全資料をウォーターゲート特別検察局にひき渡したことを明らかにした。

▶(北京): シュレンジンジャー氏、葉剣英国防相と会見。なをこの際同氏は、中国軍の戦備が旧式で弱体であることに懸念を表明したといわれる (WP9/29)。

28日 ▶(ワシントン発 AP): 議会、51億ドルの対外援助法を可決。うち41億ドルが通常援助 (軍事27億、経済14億)、他は国際機関等への支出。援助の26億ドル分が中東向け。

▶(北京): 華国鋒首相、シュレンジンジャー前国防長官と会談。

29日 ▶(ニューヨーク): 小坂外相、キッシンジャー長官と会談。

▶(東京発 AP): 23日間にわたり中国を訪問したシュレンジンジャー前国防長官は、羽田での記者会見で、米中関係について、「米国は毛以降の中国について注意深く考察し、対中政策を再検討する時期にきている。米国は毛以降の情勢から利益をえようとするべきではない。米中両国には、それぞれ並行した行動によって求めることができる共通の利益がある」と述べた。

なおシュレンジンジャー氏は坂田防衛長官と会談した。

30日 ▶(ワシントン): フォード大統領は、下院国際関係委に対し朝鮮問題に関する報告書を提出したが、報告書は、北朝鮮からの侵略の脅威が常にあることを強調

し、在韓米軍削減は慎重になされねばならないと主張している。

10月

3日 ▶(ニューヨーク): ス克蘭ントン米国連大使、テレビ会見で、「台湾を再び国連に加盟させることは国連の普遍性の原則からいって結構なことだ」との趣旨を述べた (読売10/5)。

6日 ▶(サンフランシスコ): フォード・カーター、第2回テレビ討論。外交問題。

カーター候補はフォード・キッシンジャー外交の秘密外交を攻撃、また人権問題への考慮を強調した。なおフォード大統領は中国関係について、再選後も従来通り対中正常化を進めていくが、台湾の安全についての約束は放棄しないと述べた。

一方カーター氏は、インドシナ不明米兵について、大統領特使をインドシナ諸国に派遣する必要性を主張し、またベトナムがこの問題で積極的に協力することがなければ国交正常化はできないと指摘した (IHT10/8)。

なをカーター氏は中国について、台湾の国民に邪魔にならぬような形で、米中正常化は可能だと思ふと述べた (読売10/7)。

▶(バンコク): タイ軍事クーデター。

7日 ▶(ワシントン): 國務省、タイ新政権について「新たな承認問題は起きていない」と述べ、外交継続を明らかにした。

11日 ▶(北京): いわゆる「4人組」追放表面化。

12日 ▶中国、華国鋒党主席就任公表。

▶(ワシントン): 國務省報道官は、米国の対中政策は変わらないと述べた。

14日 ▶(ワシントン): FBI は、韓人事業家朴東宣氏および韓国エイジェントが、朴政権を有利とするために20人以上の米議員に金品を贈った容疑について調査中である。過去6年間にわたり、國務省、国家安全保障局、関税局、CIA、FBI が集めた資料が司法省内に統合され、調べられている。司法当局は、事件は米議会史上最大規模の汚職事件となることを示唆している (WP10/15: S. Armstrong, M. Cheshire 記者)。

15日 ▶(ボストン): キッシンジャー長官はハーバード大での記者会見で、中国の新情勢の結果、米中関係に変化が生じると思わないとして、「米中関係における基本的諸要因に変化はない」と述べた。キ長官はまた大統領選後に訪中する可能性があることを示唆した。

キ長官はベトナムと近い将来不明米兵で協議することを明らかにするとともに、タイ・クーデターについて、それとの米国とのかかわりあいを否定し、米国は事前に

計画を知らされていなかったと述べた (WP10/16: D. オバードーファ記者)。

キ長官はさらに、ソ連の中国への圧力について警告し、“中国の領土と主権の保全是世界の勢力均衡にとって非常に重大である。もしこれが外部勢力によって脅かされるなら、これは重大事態であると米国はみなす。もし中国に対し大規模攻撃がかけられるとすれば、これを軽くみることはないというのが一般の見解である”と述べた (読売10/19)。

16日 ▶(東京)：訪日中のバーズ米連邦準備制度理事会議長、福田副総理と会談。

17日 ▶(ワシントン)：シュレンジャー前国防長官は、テレビ会見で、米国は、ソ連の攻撃に対処しうるだけの防御兵器などの技術援助を中国に提供する可能性を真向から否定すべきでない、と述べた (読売10/18)。

23日 ▶(ワシントン)：司法省筋によれば、朴大統領により個人的に指令された韓国人グループが、1970年代に入って、米議員、官界に対し、年間50万～100万ドルの金品、政治資金の供与を行ってきたという。

グループの中心人物である朴東宣氏は、ワシントンでの情報集め、ロビー活動のために、韓国政府エージェンツおよびKCIAから資金を受けていたとみられる。

こうした活動のための資金は、米政府の韓国向け平和のための食糧計画による米売却取引を扱かう米業者からのコミッションとしてえられたとされている。また米韓文化交流関係の慈善財団からも流されている (WP10/24: M. Cheshire, S. Armstrong 記者)。

24日 ▶(ワシントン)：キッシンジャー長官はテレビ会見で、ソ連が中国に軍事的圧力をかけたりすれば、重大な結果を生ずるだろうが、しかし私はソ連がそんなことをやるとは思っていないと述べた。また中国への軍事援助が公式に考慮されたことはなく、中国から武器購入を要求されたこともないと指摘した (朝日10/25)。

キ長官は米国とベトナムが国交正常化のために予備交渉をもつことになったことを明らかにした (読売10/25)。

25日 ▶(ワシントン)：司法省は Riggs Bank of Washington に対し、韓国大使館およびその館員との取引記録を提出するように命じた。同銀行は韓国大使館の取引銀行である。

26日 ▶(ワシントン)：米政府筋によれば、朴大統領が米国政界への仕事を個人的に指示したとの主張は、青瓦台の大統領府内における朴大統領の発言等の盗聴記録などからえられた証拠のもとづくという (WP10/27)。

27日 ▶(ワシントン)：司法省は、Riggs National Bank に対する韓国大使館との取引記録提出命令を撤回した。一方咸秉春駐米大使は今日約1時間、ハンメル國務次官

補と会談した (WP10/28)。なお國務省はこの日、駐米韓国大使館に絡む不法行為の徹底的糾明を声明した。

▶下院国際関係委国際機関小委 (フレーザー委員長) は、このほど上院議員18人と下院議員125人が、連名で金大中氏らへの実刑判決に抗議する書簡を送ったことを明らかにした (朝日10/28)。

▶(ワシントン)：政府筋によれば、韓国の米政界工作に関与したとして調査の対象となっている米議員は90人に達するという (NYT10/28)。

28日 ▶(ワシントン)：フォード政府は、カンボジア向けに初の商業ベース輸出として殺虫剤45万ドル分を承認した (WP10/29)。

▶(ワシントン)：最新号の“Aviation Week”によれば、米政府は軍事利用可能な高度コンピューター (200万ドル) の対中輸出を許可した。政府筋はこの報道を確認した (WP10/29: Victor Zorza)。

▶(バンコク発 AP)：当地の米政府高官達は、米国はタイにおける軍事的役割を拡大することについてのタイ政府のいかなる要請も拒否するつもりであると述べている。彼等はタイが代償として求めるかもしれない米援助増大についての交渉にまき込まれることを恐れている (IHT10/29)。

11月

2日 ▶米大統領選挙投票はじまる。

3日 ▶米大統領にカーター氏当選。(得票率カーター氏51%、フォード氏49%)

4日 ▶(アトランタ, ジョージア)：カーター次期大統領は当選後初の記者会見で、外交政策について、基本的にはこれまでの米外交を継続していくが、同盟国とのよりよい関係を回復すること、外交政策決定過程をオープンなものとする、に努めると述べた (朝日11/5)。

▶(ワシントン)：下院民主党幹部 J. J. McFall 議員は1974年10月に朴東宣氏より3千ドルの現金を受取ったことを認めた (WP11/5)。

5日 ▶(ワシントン)：10月の米失業率7.9%。

6日 ▶(北京発「朝日」)：外国筋情報によると、台湾の蔣経国行政院長の特使3人が、キッシンジャー長官のあっせんで最近北京入りし、中国要人と会談した (朝日11/7)。

▶(ワシントン)：米國務省はキ長官が、上記の北京・台湾会談をあっせんとしたとの報を否定したが、会談そのものについてはコメントしなかった (IHT11/8)。

9日 ▶(ワシントン)：リード元国防長官は、1970年に、ニクソン政権が在韓米軍6万人から2万人を撤兵する決定をしたとき、韓国ロビーがその決定をくつがえす

不法工作を試みたので、彼は国務省に警告し、同省が司法省への調査を求めるよう示唆したことを明らかにした。しかし司法省の調査は1973年まで開始されなかった(NYT11/10: R. Halloran 記者)。

10日 ▶(ワシントン発): カーター次期大統領、政権引き継ぎ作業チーム11人任命。

11日 ▶(ワシントン): ラムズフェルド国防長官は、テレビ会見で、今後中ソ両国が再接近する可能性があることを述べた(読売11/12)。

12日 ▶(ワシントン): 過去2年間に数十人の米議員と議会スタッフが、韓国と台湾の両政府と密接な関係をもつ団体により両国への無料の招待旅行を受けていた。その団体とは、ソウルの韓米経済協会と台北の太平洋文化財団である。たとえば太平洋文化財団は1974年8月の創立以来19人の米議員と100人以上の議会スタッフを招待した。招待旅行者達はしばしば私費で東京にも立寄っていた(WP11/13: C. R. Babcock 記者)。

▶(パリ): 米・ベトナム国交正常化第1回交渉開始。

13日 ▶(ワシントン): 元国務省韓国部長レナード氏は、ニクソン政権幹部は70年代はじめ、韓国の不法ロビー活動を知っていたが、ベトナム戦に韓国を協力させるために調査を開始しなかったと述べた(NYT11/14: R. Halloran)。

15日 ▶(アトランタ、ジョージア): カーター次期大統領は記者会見で、米国の失業率は彼の第一期任期中5~7%の水準を維持しそうでであると述べた(WP11/16)。

また外交政策については、核実験の全廃を強調するとともに、人権抑圧国への援助削減などを示唆した(読売11/16)。

▶(国連安保理): 米、ベトナムの国連加盟に拒否権行使。

20日 ▶(アトランタ、ジョージア): キッシンジャー長官、カーター次期大統領を訪問し、外交問題について5時間にわたり話し合った。両者は会談後、話し合いがスムーズに進められた点を強調した。

21日 ▶(ワシントン): レアド元国防長官は、韓国からの米地上軍の全面撤退を要求するとともに、彼は国防長官として現在までに全米軍の韓国からの撤兵を実現していた計画を開始したが、キッシンジャー氏と国家安全保障評議会の反対で実現しなかったと述べた。

またレアド元長官は日本の反対について、“日本の立場はおかしい。もし心配なら日本人はもっと軍事努力をすればよい”と述べた。

なおキッシンジャー氏は最近私的には、在韓米軍を半減することには大きな問題はないとの立場をとっているといわれる(WP11/22: G. C. Wilson)。

▶(ワシントン): マンスフィールド上院議員は上院外交委に提出した報告書の内容を公表、そのなかで、“台湾問題についての(米側の)あいまいな態度は、危険な状況を作り出しており、米中正常化がこれ以上遅れれば、長期的にみて太平洋における米政策に重大な結果をもたらす恐れがある”と警告、また中ソ正常化の可能性をも示唆し、その前に米中正常化を完成させる必要があると指摘した(読売11/22)。

23日 ▶(ワシントン): カーター次期大統領、ホワイトハウスにフォード大統領訪問、政権引き継ぎで話し合い。

24日 ▶(ワシントン発共同): フレーザー下院議員は、24日付のクリスチャン・サイエンス・モニター紙との会見で、朴政権の独裁路線変更のための圧力とするために、カーター政権は在韓米軍駐留を継続させてはどうかとの考え方を明らかにした。

29日 ▶(ワシントン): 韓国政府に近い筋によれば、韓国政府はワシントンのKCIA責任者とスタッフを本国に召還したという(NYT11/30)。

30日 ▶(ワシントン): 消息筋は、韓国中央情報部の米国内責任者のひとりとみられる在米韓国大使館の金相根参事官が米政府の保護とひきかえに、米国の調査に協力しはじめたと語った(WP12/1)。

12月

1日 ▶(ワシントン): 米国務省のブラウン副報道官は、金相根韓国参事官は米国内にとどまることが可能となろうと述べた。一方FBIスポークスマンは、同参事官が重要な供述をはじめたことを明らかにした(読売、朝日12/2)。

2日 ▶(ワシントン): 米国防省、B-1戦略爆撃機の生産開始を公表。

▶(アトランタ発ロイター、ジョージア): カーター次期大統領の報道官は、ブレジネフ書記長がこのほどカーター氏に、ソ連は新政権発足後数ヶ月間、全力で危機の回避につとめるとのメッセージを寄せてきたことを明らかにした。

3日 ▶(ワシントン): 11月の米失業率8.1%。

▶(アトランタ、ジョージア): カーター次期大統領は、次期国務長官にサイラス・ロバーツ・バンス元国防次官、行政管理予算局長にトーマス・パートラム・ランス(ナショナル・バンク・オブ・ジョージア頭取)を任命すると発表。

▶(ワシントン発ロイター): 政府筋によれば、米政府はフィリピン基地使用の代償として、5年間に10億ドルの援助を与えることに同意したという(WP12/4)。

5日 ▶(ワシントン): 5日の日本総選挙で自民党が大幅に後退したことに対し、米政府筋は驚きの表情をみせている。

6日 ▶(ワシントン): パンス次期国務長官、国務省でキ長官と会談、ソ連、西欧問題を協議。

▶(ワシントン): 国務省スポークスマンは、日本の選挙結果について、日米関係には基本的に変化はないだろうと論評した。

7日 ▶(マニラ): ワシントンからの情報によると米比基地交渉は物別れに終り、来年再開されることになった(読売12/8)。

▶(ワシントン): 国防省は、在韓米軍は9月末で3万9100人となったと発表。

8日 ▶(ワシントン): 国務省、韓国政府からの金相根参事官ひき渡し要求を拒否したと発表。

一方証券取引委員会は、米軍事設備の対韓輸出にからむ米議員への買収工作で在米2韓国人の喚問を要求していることを明らかにした(朝日12/9)。

9日 ▶(ソウル): 韓国政府、米側に対し青瓦台盗聴行為などについて釈明を要求する声明発表。

▶(ワシントン発共同): 「カウンタースパイ」最新号は、CIA 現職高官グレッグ氏が10月6日、“韓国の朴大統領は、もしあと6年間の任期を務めようとするれば、おそらく任期半ばにしてクーデターで倒されよう”とテキサス大で講演していたことを報道。

▶(ワシントン): 国務省、韓国の盗聴抗議に対し、“抗議は問題解決にとって有益でない”との回答を送ったことを明らかにした(読売12/10)。

▶(ワシントン): カーター次期大統領、ブッシュ CIA 長官、クリフォード元国防長官らと会談。なをクリフォード氏は、カーター氏は米国の軍事的優位を保持しながら、ソ連と平和共存関係を確立したいと考えていると述べた(朝日12/11)。

10日 ▶(ワシントン): カーター次期大統領、国防省訪問、ラムズフェルド長官ら米軍幹部と会談。

14日 ▶(アトランタ): カーター次期大統領、次期財務長官にマイケル・ブルメンソール氏(ベンディクス社会長)、運輸長官にブロック・アダムズ下院議員を任命。

15日 ▶(ワシントン): 下院公的行為規範委員会は、韓国関係者による議会工作調査の開始を決定。

▶(ワシントン): 下院東南アジア行方不明米人特別委員会は、インドシナでの不明者2546人は全員死亡したとの結論を明らかにした(朝日12/16)。

16日 ▶(プレーンズ, ジョージア): カーター次期大統領、国家安全保障問題担当大統領補佐官にブレジンスキー・コロンビア大教授、経済諮問委員長にブルッキング

ス研のチャールズ・シュルツ主任研究員、国連大使にアンドリュウ・ヤング下院議員(黒人)を任命。

▶(ワシントン): 証券取引委、ボーイング社が複数の外国高官に巨額の不正支払いを行っていた容疑を確認したことを明らかにした(読売12/18)。

17日 ▶OPEC 原油価格、10%と5%の2本立て値上げ。

▶(ボストン発 AP): ヤング次期国連大使は、テレビ会見で、ベトナムの国連加盟を支持すると述べるとともに、“ベトナムを支持するのは米国益に合致すると思う。一定の軍事力を持つ独立国家としてのベトナムは、東南アジアにおける中国の影響力拡大を阻む一要因である”と述べた。

18日 ▶(プレーンズ, ジョージア): カーター次期大統領、内務長官にセツル・アンドラス・アイダホ州知事を指名。

20日 ▶(プレーンズ): カーター次期大統領、商務長官にジャンタ・クレプス女史(デューク大副学長)を任命。また司法長官にグリフィン・ベル弁護士、農務長官にロバート・バーグラント下院議員を任命。

21日 ▶(プレーンズ): カーター次期大統領、次期国防長官にハロルド・ブラウン元空軍長官(カリフォルニア工科大学学長)を任命、また労働長官にロイ・マーシャル・テキサス大教授、住宅長官にパトリシア・ハリス元ハーワード大法學部長を任命。

カーター次期大統領は記者会見で、在韓米軍について、“ゆっくりと、秩序正しく、注意深く、韓国および日本との協議の後、米地上軍を撤退させる”と言明した(読売12/22)。

22日 ▶(ワシントン): 1973年なかばから今年はじめまでソウルで米 CIA の責任者であった Donald Gregg 氏は、朴政権は本質的に不安定であり、断崖を基盤としている政権を支持することは米国益をおびやかすと主張した(NYT12/23: R. Halloran 記者)。

23日 ▶(プレーンズ): カーター次期大統領、CIA 長官にセオドア・C・ソレンセン氏、エネルギー担当大統領特別補佐官にシュレンジンジャー前国防長官、厚生長官にジョセフ・カリフォノ氏を任命。

24日 ▶(東京) 福田内閣成立。

26日 ▶(ニューヨーク): カーター次期大統領は26日発売のタイム誌との会見で、来年9月以前にブレジネフ書記長との会談をもちたいとの希望を表明した。また米国はひき続き太平洋での正当な役割を果たすこと、日韓両国を混乱させるような急激な政策はとらない、など述べた(朝日12/27)。